

III 研究ノート III

難民危機と風見鶏メルケル（上）

澤 喜司郎

はじめに

トランプ米大統領は就任前の2017年1月に、英タイムズ紙と独ビルト紙の共同インタビューで、メルケル独首相について「欧州の指導者の中でも群を抜いて重要な人物だ」「欧州連合を考えれば、ドイツそのものだ。実質的にドイツの道具になっている」とし、「メルケル氏は、あれだけの不法入国者を受け入れるという、非常に破滅的な過ちを犯した」と指摘しました。これに対し、メルケル首相は「テロと難民という2つの問題を混同したトランプ氏の見解は間違いだ」「多くのシリア人は内戦からだけではなく、現地でのテロからも逃げてきている人々だ」と難民を擁護し、受け入れ政策の正当性を主張しました。¹⁾

独ベルリンのクリスマス市にトラックが突っ込み、12人が死亡した2016年12月のテロ事件によって、ドイツでは2017年9月の連邦議会（下院）選を控え、政府はテロの再発防止に躍起になり、マース独法相は2017年1月10日に「事件を繰り返させないよう、あらゆる手を尽くさなければならない」とし、国外退去義務のある外国人が「治安を脅かすか、テロを起こす恐れがある」と指摘し、その場合には危険人物の行動を追跡できる電子足輪の導入という踏み込んだ案を打ち出しました。なお、難民認定されなかった難民（不法移

1) 川口マーン恵美氏は、「ドイツ政府は、『難民は弱者で、それを助けるドイツ人は善』という線を崩さず、そこに疑問を差し挟む国民を押さえつけてきた」と指摘していました（「ついに『難民批判』を解禁したドイツ政府の驚くべき変わり身 きっかけはベルリン・クリスマステロ」現代ビジネス2017年1月6日11時1配信）。

民)の本国送還も大きな課題で、DPA通信によると、2016年1~11月に北アフリカ出身の8000人以上の難民申請が認められなかったが、帰国したのは約370人にすぎず、そのため政府は対策案の中で「出身国側との送還交渉が行き詰まれば、開発支援に影響することになる」と、事実上の制裁をほめかしました。²⁾

メルケル首相は、難民を無条件で受け入れる方針を打ち出し、大量の難民が流れ込む原因を作ったと批判されたことに対し、2015年9月15日に「緊急事態に難民に優しくしたことを謝罪すべきだというなら、それは私の国ではない」と反論しました³⁾。しかし、連邦議会選を控え、メルケル首相にとって難民流入の抑制は重要課題の一つになり、メルケル首相は次第に難民拒否・排除へと方針を転換し、連邦議会選での演説で「中東の戦火や迫害から逃れてきた数十万人の難民申請者に対して暖かい歓迎を示したことを、ドイツ国民は誇りに思うべきだ」が、「2015年に起きたことの再現はあり得ないし、それを許してはならない」と、難民政策の転換を主張していました。それは、「多くの人々は、ドイツが人道的行為の模範であるというイメージを好む。その一方で、以前のようにこの国が難民を歓迎し続けることはできないということも分かっている」からと言われていました(ロイター2017年9月17日9時56分配信)。

-
- 2) クリスマス市でのトラックテロ事件のアニス・アムリ容疑者はチュニア出身で、ドイツで難民申請を却下されましたが、チュニアへの送還前にテロを実行し、同容疑者が独捜査当局の監視対象だったことも明らかになり、対策強化は政府としてリスク管理が不十分だったことを踏まえたものと言われていました(時事通信2017年1月17日14時55分配信)。
- 3) 川口マーン恵美氏は、バルカン半島の国々が次々と国境を封鎖したため途中まで来たものの先に進めず、あちこちに簡易テントを張って野宿している難民に大寒波が襲い、事態は極めて危険な水域(凍死)に達していたが、「おかしいのは、そういう報道がドイツではほとんどないことだ。NGOが懸命に、乾いた衣類と暖かいスープなどを支給している様子がちらりとニュースで流れたきりで、あとはトランプ批判やら、この秋の総選挙を視野に入れた各党の大言壮語を聞かされるばかりだ」「メルケル氏の頭の中で、今、凍えている人々の姿はどういうふう映っているのだろう。しかも当時、ドイツ人の人道主義と隣人愛の精神をあれほど自画自賛したメディアも、すっかり沈黙している。ドイツの難民政策は、今では経費と治安の問題にすり替わってしまった」としていました(「ドイツにハシゴを外され、欧州の片隅で凍え死ぬ難民たち 偉大な人道主義者はいま何を思う」現代ビジネス2017年2月3日6時1分)。

メルケル首相のこのような姿勢は、大衆迎合的あるいは風見鶏的と言われる⁴⁾、独国民はメルケル首相の業績をさほど評価していませんが、自分たちは世界に人道的模範を示せたという誇らしさがあるようで、「ドイツ人というのは、頭の中で現実主義と理想主義が混交する人たちなので、どうもよくわからない」（川口マーン恵美「日本より先に行われるドイツ総選挙で『極右政党』台頭の可能性」現代ビジネス2017年9月22日11時00分配信）と言われていました。

本稿では、2015年4月から同年9月までの難民危機と呼ばれる難民の欧州への大量流入の実態を整理しつつ、欧州連合（EU）の盟主ドイツと、ドイツの女帝と呼ばれるメルケル首相の風見鶏的（大衆迎合的）な政策や対策について若干の検討を試みるものです。なお、報道記事では「難民」と「移民」という用語が無分別に使われていますが、本稿では一応「難民」という語で統一していることを予めお断りしておきます。⁵⁾

4) 「世界最強の女性」と呼ばれるメルケル首相について、たとえば産経新聞（2017年9月26日7時55分配信）は、「カリスマ性はない。演説もうまいわけではない。だが、物理学者出身らしく、状況を熟慮し、現実的と考える『解』を導き出す」「福島第1原発事故後は『脱原発』に転換し、ハンガリーで難民滞留が人道問題化すると『国境開放』に踏み切った。いずれも世論の“風”を巧みに読んだ判断とされる」とし、ウォール・ストリート・ジャーナル（2017年9月22日15時7分配信）は、「メルケル首相が12年間にわたって政権を維持しているのは、ある種の計算された政治的変わり身のおかげで、自身の保守政党であるキリスト教民主同盟（CDU）の主義主張から一般市民のムードが離反したとみるや、立場を繰り返し変えてきた」としていました。また、木村正人氏は「メルケル首相は、『風見鶏』と呼ばれた中曽根康弘元首相に似ています」「『メルケルン』と言えば、後出しジャンケンのように最後の最後まで状況を見てから判断するメルケル首相の政治スタイルを揶揄する言葉です」（「メルケル4選も、反イスラム極右政党が94議席 政権運営と対EU政策混迷」news.yahoo 2017年9月25日1時2分配信）としていました。川口マーン恵美氏は、メルケル首相には「自らリスクを負うような発言はせず、国民受けを重視する風見鶏方式、議論を避け、超法規的に物事を進める手法、自分の後継者をつくらないこと、そして、徴兵制を停止しておきながら軍備を増強していく動きなど」が目立つとしていました（『そしてドイツは理想を見失った』角川新書、2018年）。

5) 「難民」と「移民」という用語について、AFP（2015年9月15日14時54分配信）は「彼らは『移民』なのか『難民』なのか、『密航者』なのか『不法滞在者』なのか。地球上を移動している膨大な数の人々をどう呼ぶべきかという問いは、各国の政府やメディアにとって厄介で政治色の濃い問題だ」「理論上、『移民』とは誰であれ移住する人のことを指す。一方、祖国にとどまれば危険や迫害に直面するという理由で他国へ亡命申請している人々を『亡命希望者』、特別な権利と恩恵が与えられる難民認定を受けた

1 難民船転覆事故とトリトン

イタリア最南端の島ランペドゥーザ島南方の海上で、2015年4月18日深夜から19日未明にかけて、多数の難民を乗せて欧州に向かっていた長さ20mの密航船が転覆し、密航船には難民約700~950人が乗っていて、700人以上が行方不明になったとされています。欧州に向けて地中海を航海する中東やアフリカからの難民は、2010年末に始まった「アラブの春」の混乱をきっかけに、欧州への玄関口にあたるイタリアに殺到しました。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、2014年に地中海を越えて欧州に渡った難民は2013年比3倍強の約21万8000人で、渡航中の死者数は2013年には推定約600人でしたが、2014年には約3500人に急増し、今回の事故の死亡者が確認されれば、2015年に入ってからの死者数はすでに約1600人に達するとしていました。

イタリア沿岸警備隊は4月10日以降、周辺海域での集中的な密航船の捜索作戦で5日間に約1万人を救助し、救助された難民を保護する施設がランペドゥーザ島にあります。収容人員が収容定員を大幅に上回っているためイタリア政府は対応に苦慮していました。そのため、レンツィ伊首相は4月19日の主要閣僚会議後の記者会見で「地中海で日々起こる惨劇に無関心であるわけにはいかない。イタリアを独りぼっちにしないでほしい」とEU加盟国に協力を求め、難民への対応に関する緊急会合の開催を要請しました。EUのモゲリーニ外交安全保障上級代表（EU外相）は4月19日に「国境を各国が協力して守るように、人命も守る必要がある」との声明を発表し、グテーレス国連難民高等弁務官は「海上救助作戦を強化するとともに難民が合法的に欧州入りするルートを確立する必要がある」との声明を発表しましたが、不法移民の排斥を掲げるイタリアの政党「北部同盟」のサルビーニ書記長は4月19日に、「海上封鎖を実施して、不法移民と難民を選別すべきだ」と主張

人々を『難民』と呼ぶ。しかし『難民』という言葉は、亡命を申請したかしないにかかわらず、戦乱や迫害、自然災害から逃げてきた人を意味するために、より一般的にも使われるので混乱が生じる。政治家たちは『難民』と呼ぶと救済する義務が生じる可能性を恐れ、この言葉を避けようとする人が多い」と紹介していました。

していました。⁶⁾

他方、イタリア政府は2013年10月に366人の死者を出した密航船火災事故を受け、海上での難民救助作戦「マレ・ノストルム」を実施していましたが、月額900万ユーロ（約11億円）にのぼる費用負担や、「不法移民を助長する」との批判から、2014年11月にマレ・ノストルムを終え、救助活動はEU主導の国境管理作戦「トリトン」に引き継がれました。トリトンには20か国以上が参加して艦艇や航空機を提供していますが、活動はイタリア沿岸に限られ、予算は3分の1に縮小されたため、「イタリアが広範囲で実施していたマレ・ノストルムの代替にはならない」「トリトンでは対応できず不十分だ」と批判されていました。⁷⁾

6) イタリア政府は、北アフリカからイタリアへ上陸した人は「アラブの春」が起きた2011年に約6万3000人に達し、2012年は減少したが、再び増加に転じ、2014年は約17万人を記録し、2015年1～3月に約1万5000人になり、2014年同期の約1万1000人を超えたとしていました。その背景には、リビアで2011年にカダフィ政権が崩壊した後、政情不安が続き海岸線の国境管理が行き届かず、密航仲介業者が横行していることがあると言われ、密航が容易であるという情報が広がり、他国からリビアに移民希望者が集まり、またシリア内戦の長期化で難民キャンプの人々が帰国を諦め、欧州に向かっていとされてきました。イタリアやギリシャに上陸した難民の多くは、仕事や手厚い保護を求めて北欧やドイツでの難民申請を望んでいますが、EUでは難民が最初に入った国に保護責任が課されているため、イタリアやギリシャに負担が偏っているとして、他の加盟国にも分担を求めていると報じられていました（読売新聞2015年4月21日付朝刊）。

また、リビアでは部族間の争いが激化し、イスラム過激派組織「イスラム国」(IS)が支配地域を拡大しているため、難民がリビアからボートで地中海を渡ってイタリアに押し寄せ、2015年2月15日にランベドゥーザ島沖で十数隻のボートに乗ったリビア難民約2200人をイタリア沿岸警備隊が保護しましたが、ビノッティ伊国防相は「テロリストがリビアからの密航船でイタリアに入る恐れも排除できない」と懸念を示していました（時事通信2015年2月18日14時25分配信）。

7) 川口マーン恵美氏はトリトンについて、「2013年10月、ランベドゥーサ島の近くで船に火がつき、366人もの難民が溺死した事件があった。その後、イタリア政府はMare Nostrumと名付けた救助活動を立ち上げた。船、飛行機、無人偵察機、ヘリコプターなどをフルに投入し、イタリア近海だけではなく、アフリカ大陸に近い海域も監視して、漂流している難民を救うことが目的だった。しかし、その結果、密航斡旋業者がにわか勢いづいた。燃料を少し積んで送り出せば、イタリア軍が救助して、黙っていても無事にイタリアに運んでくれるのだ。それを知った途端、廃船になった大型貨物船などを調達し、一度に大量の難民を送り出して巨額を稼ぐ犯罪グループまで現れた。結局、Mare Nostrumは多くの難民を救い、経費が膨れ上がった。しかし、EUの積極的な援助は得られず、1年後、やむなく中止となった。そして、その代わりに、EUの欧州対外国境管理協力機関（FROBTEX）が重い腰を上げて、Triton作戦をスター

また、シリア内戦に伴い難民200万人を受け入れ、重い財政負担に苦しんでいるトルコのエルドアン大統領が4月22日に、地中海で相次ぐ密航船の沈没事故について「見殺しにしている。考えられない態度だ」と欧州各国を批判したように、EUはこれまで地中海での救助活動に消極的で、その背景にはEU内で高まる反移民感情があり、ユーロ危機で失業率が悪化した欧州では不満の矛先が移民に向かっていたと言われていました。救助活動を強化すれば、救助を期待して危険覚悟で海を渡る難民が増えることも予想され、デメジュール独内相は「搜索や救助の強化だけでは、密航仲介業者はさらに船を送り込むだろう」との懸念を示していました。

2 新たな奴隷商人とEUの対策

モゲリーニ外交安全保障上級代表は2015年4月20日に、欧州を目指す密航船の地中海での遭難事故が相次いでいることを受け、加盟各国に対して「これ以上の言い訳は許されない」「EUの人道的価値観と連帯心にならって行動しなければならない」とし、拡大する一方の難民危機に対応する行動計画を発表し、同日のEU緊急外相・内相会議は密航に使われる船を事前に捕捉して破壊するなど10項目の緊急行動で合意しました。密航に使われる船を事前に捕捉して破壊することは、難民が欧州に来れないようにするためです。

緊急行動の主な内容は、①EUがイタリア沿岸で行っている国境管理作戦「トリトン」の予算や沿岸警備船などを倍増して活動範囲を拡大する、②密航仲介業者の船を組織的に捕捉、破壊する、③EUに正規に難民申請できるように5000人規模の受け入れプログラム（難民の再定住化プログラム）を試

トさせたのだった。Tritonは、人命救助よりも、EUの国境防衛が主要な任務だ。だから、守備範囲もイタリアの近海だけで、経費はMare Nostrumのほぼ3分の1。イタリア軍が助けなければ、難民は次第に減っていくだろうと、EUは考えたのだった。しかし、その思惑とは裏腹に、無謀な難民船はまるで減らなかった。以来、遭難している難民船は、偶然通りかかった商船が救っている状態だ」（「助ければ助けるほど、難民は増えていく—リビア沖の難民船沈没事故から考える、EUの欺瞞」現代ビジネス2015年4月24日6時1分配信）と指摘していました。

験的に実施する、④難民を本国に帰還させるプログラムを創設する、⑤密航船の送り出し基地になっているリビアの周辺国への積極的関与、国境管理支援を行う、⑥難民の指紋採取を行う、などとされていました。ファビウス仏外相は密航船の破壊が「特に重要だ」と指摘し、難民を乗せる前に発見して破壊する必要性を強調していましたが、リビアへの軍事的な直接関与については加盟国で合意できていないため、密航船の摘発は困難と言われていました。なお、行動計画は4月23日の緊急首脳会議で協議されることになりました（毎日新聞2015年4月21日付東京夕刊）。

レンツィ伊首相は4月20日に、地中海で相次ぐ難民の海難事故を巡り、密航仲介業者を「新たな奴隷商人」と呼び、事故を人道危機と位置づけ、「欧州で密航を防ぐ合同任務を行うべきだ。リビア情勢をより深刻に捉えてほしい」と、密航仲介業者の摘発に国際社会の協力を要請しました。⁸⁾

EUは4月23日に緊急首脳会議を開き、発表された首脳宣言は①密航仲介業者と戦い、違法な難民を阻止する、②難民受け入れて加盟国間の連帯を強める、ことなどで合意し、2014年11月からイタリア沖で実施しているトリトンの予算（月額300万ユーロ）を3倍にして、国境警備を担う欧州対外国境管理機関（FRONTEX）の任務の範囲内で捜索・救難の可能性を高めるとしていました。イタリア沖では現在7隻の沿岸警備艇が活動していますが、独仏が各2隻、英、ベルギー、アイルランドが各1隻の軍艦を参加させる意向を表

8) イタリア捜査当局は2015年4月20日に、リビア沖で4月18日に起きた密航船転覆事故で救助された密航船のチュニジア人船長とシリア人の助手を過失致死や密航手引きの容疑で逮捕し、アフリカから欧州への密航を取り仕切っていた組織犯罪集団も摘発し、エリトリア、エチオピア、コートジボワール、ガーナ出身の24人を逮捕したと発表しました。犯罪集団は、中東・アフリカからリビア経由でイタリアに上陸した密航者を同国内の収容所から脱走させ、ドイツやノルウェー、スウェーデンに向けて出国させる手引きをしていたとされていました（毎日新聞2015年4月21日11時26分配信）。

なお、救助された難民は岸壁の仮設テントで半日かけて身元などの聴取を受けた後、バスで島内の収容センターに送られ、一人一人について保護が必要かの審査が6～8か月にわたって行われ、出身国での戦争や政治的理由による危険を自ら証明し、保護対象と認定されればイタリアでの居住権を得られます。一方、経済的な理由だけと判断されれば、本国への「自発的な帰国」を求められますが、「強制送還などは行われないのが普通だ」とされています（読売新聞2015年4月26日付朝刊）。

明しました。EUの活動は、イタリアが2014年秋まで単独で行っていた救助活動より規模が小さいと批判されていましたが、EUはこれで同程度になるとしていました。

密航船の捕捉・破壊については、国連安全保障理事会（安保理）決議やリビア政府の同意が必要との異論が出たため、モゲリーニ外交安全保障上級代表は「人身売買業者らの船舶を使用される前に拿捕して破壊するために、EUの共通安全保障・防衛政策に基づく作戦の準備」を要請され、外交・国際法上の問題を再検討し、6月の首脳会議に報告することになりました。オランド仏大統領は、人身売買業者らの船を破壊するためには国連安保理決議が必要との認識を示した上で、決議採択を主導する意向を表明しましたが、密航に使われる船は安価に入手できるため封じ込め策としての効果は疑問視されていました（産経新聞2015年4月25日7時55分配信）。

また、リビアの周辺国と協力して国境管理を強化し、違法な密航仲介業者のリビアへの流入を防ぐほか、アフリカ連合（AU）との首脳会議で難民発生の原因になっている紛争や貧困への対策も協議するとし、再定住化問題については草案ではEU加盟国が難民5000人に再定住地を提供するという記述がありましたが、会議後の正式文書では具体的な数値は削除されていました⁹⁾。トウスク欧州理事会常任議長（EU大統領）は首脳会議後の記者会見で、「この悲劇は欧州が引き起こしたわけではない。しかし、だからといって無

9) メルケル独首相が会議後に、「今日は数を確定させなかった。5000人分では足りないという考えからだ」と語ったことについて、川口マーン恵美氏は「ドイツ政府はこれまで、難民救助の強化は悪徳業者のモチベーションを高めるだけで逆効果だと主張していたが、ここに至り、その主張を翻した。『難民が溺れ死ぬのはEUの罪ではないが、EUには人道的な責任がある』というのが、新しい見解だ」とし、また「EUは、ここに至って深刻な状況に陥っている。難民は、とにかくあちらこちらから押し寄せてくるが、対策はまるで追いつかず、難民政策はあって無いようなものだ。難民の出身地は、シリアをはじめ、エリトリア、マリ、ナイジェリア、ガンビアなど多岐にわたる。そして、アフリカ大陸やトルコには、EUへの密入国を斡旋する悪質な組織が跋扈している。戦乱と貧困と飢餓と抑圧により生きる道を失った人々は、斡旋業者に5,000～8,000ユーロという大金を払い、ヨーロッパへの移住に命をかける」「EUはというと、多かれ少なかれ、今までこの問題からはなるべく目を逸らそうとしてきた」と指摘しています（「助ければ助けるほど、難民は増えていく—リビア沖の難民船沈没事故から考える、EUの欺瞞」前掲）。

関心ではられない」「取り組みの重点は、今後も事故の救難ではなく、あくまでも国境警備に置く方針だ」と述べたように、EUの基本方針は押し寄せる難民の拒否・排除にありました。なお、トウスクEU大統領は「この悲劇は欧州が引き起こしたわけではない」と述べていましたが、この悲劇を起こしたのは欧州です。

3 密航仲介業者に対する共同軍事作戦

欧州を目指す難民を乗せた密航船が地中海で相次ぎ転覆した事故を受けて、EUは2015年5月18日に外相・国防相合同理事会を開き、密航仲介業者の船の破壊や拿捕などを認める共同軍事作戦の枠組みを承認し、国連憲章第7章に基づく軍事的措置を認める安全保障理事会決議が採択されれば、6月の外相理事会で作戦の開始を決定するとしていました。共同軍事作戦は、第1段階としてレーダーや衛星写真、航空機による密航仲介業者に関する情報収集、第2段階として公海上での密航船の捕獲、第3段階（安保理決議採択後）としてリビア沿岸部での密航船の拿捕や密航に使われる船の破壊を想定していました。共同軍事作戦は、2か月の準備期間の後、1年間行う予定で、1182万ユーロを投入するとしていました。

モゲリーニ外交安全保障上級代表は、理事会前に「共同軍事作戦の目的は、犯罪ネットワークを解体することだ」と述べ、難民を危険にさらす密航ビジネスを断つのが狙いとしていました¹⁰⁾。なお、EUは5月11日に密航に使われる船の破壊を目的とした軍事行動を承認するよう国連に要請し、モゲ

10) モゲリーニ外交安全保障上級代表は5月11日に、「密航船の乗員は難民または亡命希望者として扱い、本国に強制送還はしない方針だ」と述べていましたが、リビア政府関係者は5月17日にイスラム国がメンバーを欧州に送り込む際、密航船の難民に紛れ込ませる手段を使っていると証言し、イスラム国は密航仲介業者の活動を認め、収入の一部を受け取っていると述べていました。また、外相・国防相理事会にオブザーバーとして同席した北大西洋条約機構（NATO）のストルテンベルグ事務総長は、「テロリストが難民に隠れようとしている」との懸念を示すとともに、情報提供などEUの共同軍事作戦への協力を表明しました。

リーニ外交安全保障上級代表は安全保障理事会で密航仲介業者が使っている船に乗員がいないことを確認した上で破壊する計画について説明しました。¹¹⁾

モゲリーニ外交安全保障上級代表は、外相・国防相合同理事会で「EUの決定を受けて、安保理決議がより採択されやすくなると思う」と述べていましたが、ロシアのチュルキン国連大使が「破壊は過剰だ」と述べていたように、安保理決議には拒否権を持つロシアや中国が反対する可能性が指摘されていました（AFP 2015年5月19日9時16分配信）。さらに、共同軍事作戦をめぐって密航仲介業者と交戦になった場合、密航船に乗っている子供を含む罪のない難民が巻き込まれるとの懸念も指摘されていました。

EU外相理事会は6月22日に、EUの緊急対策の一環として、密航仲介業者が利用する恐れがある船を公海やリビア領海で捕捉し破壊することまでを視野に入れた共同軍事作戦の開始を決定しました。しかし、リビア領海内で軍事作戦を展開するためにはリビアの承諾が必要で、公海上での軍事作戦の展開には安保理決議の採択が必要とされていますが、その目途は立っていないため、決定された共同軍事作戦は艦船や航空機を地中海に展開し、公海上での情報収集や監視活動に限定されることになりました（時事通信2015年6月

11) 滝澤三郎氏は、「長年の移民・難民の流入で、イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデンなど欧州の多くの国で外国人比率は10%を超え、難民・移民排斥を唱える右翼政党が勢力を強めています。イスラム過激派の流入に対する不安感もあり、欧州諸国には何十万人もの難民・移民を受け入れる政治的・経済的・社会的余裕はありません。しかし、実態が経済移民であっても、いったん入国して『私は難民だ』と主張すれば、難民を迫害の恐れのある出身国などに強制送還してはならないという『ノン・ルフルマン原則』ゆえ、難民か否かの審査結果が出るまで強制送還はできません。実際、密航者のほとんどが『私は難民だ』と主張します。このような難民申請者がイタリアなどに数十万人いるほか、リビアなどで密航待ちの人々も数十万人いると言われます。このため欧州諸国は、密航者が自国にたどり着かないように、洋上で密航船を発見したら追い返す『水際作戦』に出ました。領土内に入っていないので『ノン・ルフルマン原則』違反にはなりません。しかし、これは転覆事故の間接的原因ともなり、国際的な非難を浴びました。人権保護を標榜するEUとしてもこの事態は放置できず、当面の対策として、海上を漂う密航者の救助はするものの、密航船を破壊するなどの手段を検討しています」としていました（「相次ぐ密航船の転覆事故で多数の死者も 移民・難民、なぜ増える？」THE PAGE 2015年5月26日18時4分配信）。

22日16時40分配信)。¹²⁾

4 難民割り当て制への反発

EUの執行機関の欧州委員会は2015年5月13日に、難民を2年間で2万人受け入れ、EU加盟26か国に割り当てるという新たな難民対策案を発表しました。それは、経済や人口規模、失業率、難民受け入れの実績などを踏まえ、各加盟国が引き受ける難民の数を決定し、地中海で救助されてイタリアなどEU域内に到着した難民を割り当て数に従って別の加盟国に移送するというものでした。ユンケル欧州委員長（首相に相当）は、「われわれは一段と強固な連帯を示さねばならない」「亡命を求めてその資格がある難民について、相互扶助の精神に基づき公平により容易な割り当ての受け入れ枠制度をわれわれは導入する」と述べ、これは危機地域から逃れてきた亡命希望者のみに適用し、他の難民は対象外としていました。また、EU域外で暮らすシリア内戦などの難民も一定程度引き受け、EU域内へ再定住させるとしていました。¹³⁾

-
- 12) リビアを主な出港地とする密航船について、ニューズウィーク誌コラムニストのウィリアム・ドブソン氏は「中東・北アフリカ諸国が貧しいのは今に始まったことではないし、密航業者は昔から人命を軽視していた。ヨーロッパ諸国が過去に有効な対応を取っていたわけでもない。昔と今の違いは、アラブの春以降、中東・北アフリカ諸国の不安定化と無法地帯化が進んだことだ。チュニジア、リビア、エジプト、シリアなどの専制体制は、残忍な抑圧体制ではあったが、一応の安定と秩序を生み出していた。よりよい生活を求めて、何千人もの人が船で出国することなどあり得なかった。しかし、革命の多くが失敗に終わり、新体制が内向きになったり、権力の空白が生まれたりした結果、人々が安心して暮らせなくなり、しかも国民が国を脱出することを阻む権力も存在しなくなった。地中海の移民危機は、アラブの春がもたらした最も予想外の結果だったのだ。特にひどいのは、リビアだ。40年以上に及んだカダフィの独裁体制が倒れ、今も続く内戦によって統治機構はぐずぐずたになった。多くの地区では、学校が破壊され、電気が止まるなど、基礎的な行政サービスが機能していない。沿岸を監視する機関や勢力もない。むしろ、部族指導者や犯罪組織、地域の実力者などの権力者たちは、密航ビジネスで儲けているのが実情だ」（『欧州を襲った地中海『移民船クライシス』』ニューズウィーク日本版2015年5月21日13時5分配信）としていました。
- 13) ユンケル欧州委員長は2015年4月29日の欧州議会本会議で、「合法的な移住に『ドア』を開かなければ、世界の不運な人々が『窓』によじ登ろうとするだろう」と、経済目的などの移民の受け入れも拡大するよう、EU加盟国に呼びかけましたが、ユンケル氏

EUでは難民が域内で最初に到達した国が、その申請や収容を引き受けることが原則とされていますが、イタリアやギリシャでは収容能力が限界に達し、一部の加盟国に負担が偏っているという現行制度の問題が指摘されました。そのため、加盟国間で負担を公正に分ち合うため、欧州委員会はまずは5月末までに暫定措置として提案した上で、年末までに恒久措置の具体案を示し、受け入れを加盟国へ義務化したい考えとされていました。5月中に受け入れ枠の素案を提示し、6月のEU首脳会議で議論する予定とされ、この対策案を南欧や独仏は支持していると言われていましたが、英内務省の報道官は「任意的でない割り当てには反対する」と表明し、ハンガリーのオルバン首相は「馬鹿げている。不公平だ」と話し、ポーランドなども反対していました。

欧州委員会は5月27日に、難民を今後2年間で2万人を受け入れ、加盟国に割り当てる制度の導入とは別に、難民の到着が集中しているイタリアとギリシャの負担をEU内で分け合うため、今後2年間にイタリアとギリシャに到着するシリア人とエリトリア人の難民のうち最大4万人を他の加盟国に割り当てて移動させる計画を提案しました。計画では、イタリアに到着する難民2万4000人、ギリシャに到着する難民1万6000人を各国に割り当て、割当数は加盟国の国民総生産（GNP）、人口、失業者数、国内で登録済みの難民申請数の4基準から算出し、受け入れた国にはEU予算から難民1人当たり6000ユーロを配分するとしていました。なお、現行のEU条約により、英国、アイルランド、デンマークは移住・再定住の受け入れ国の対象にはならないとされていました。

しかし、6月16日のEU法相・内相理事会では、強制的な割り当てに反対する国が多く、難民の割り当て制度の導入の結論は持ち越され、それは高失業率が続く欧州では反移民感情が高まっていて、なるべく難民を受け入れたく

が所属する中道右派の欧州人民党（EPP）からも異議が出され、ドイツのマンフレート・ベーパー議員は「欧州では5人に1人の若者に職がないことを思い出さなければならない」と反対していました。

ないのが各国政府の本音だからで、EU高官は「12～13か国が反対している」としていました（読売新聞2015年6月26日付朝刊）。¹⁴⁾

6月25日のEU首脳会議で、現在イタリアとギリシャにいる難民4万人を他の加盟国が分担して受け入れることが合意され、これとは別に新たにEU域外で暮らす2万人の難民も分担して引き受け、再定住させていくことも合意されました。しかし、欧州委員会が提案していた分担の義務化にポーランドやチェコ、スロバキア、ハンガリーなどが反対したため、各国の自主的な受け入れで折り合いました。トウスクEU大統領は記者会見で、「今日の決定は第一歩だ」と強調する一方で、「法的権利を持たない移民は帰国させる」と語り、首脳会議では不法移民に対しては自国に送還する対策を強化することが確認されました。

7月20日にEU法相・内相理事会が開かれ、イタリアとギリシャに集中する難民のうち、今後2年間で最大4万人をEU各国が分担して受け入れる計画について協議されましたが、各国が自主的に申し出た受け入れ数の合計は約3万2000人で、計画の4万人には届かなかったため、受け入れ数を巡って合意できず、結論が先送りされました。¹⁵⁾

5 難民の押し付け合い

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は2015年6月9日に、2015年1月以降、危険を冒して粗末な船やゴムボートなどで欧州に渡る難民の数は10万3000人

14) サルコジ前仏大統領は2015年6月18日に、欧州委員会が加盟各国に難民受け入れの割り当てを提案していることを、「台所が水漏れしたとき、配管工が漏れた水を、居間や子ども部屋にまくような措置だ」と批判し、スロバキアの首都ブラチスラバで6月20日に、EUが打ち出した難民受け入れ枠に抗議する集会が開かれ、参加者の一部と警官隊が衝突し、少なくとも140人が逮捕されました。

15) 2015年7月9日にEU内相会議が開かれ、ドイツが9000人の難民を引き受けるつもりと述べたことに対し、イタリアはドイツが有能な難民だけ抜き取るのではないかと心配していたと言われていました（川口マーン恵美「ギリシャ問題につづき難民問題でも紛糾! 連帯力を失い、各国がエゴをぶつけ合うEUの惨状」現代ビジネス2015年7月17日6時2分配信）。

に達したことを明らかにし¹⁶⁾、国際移住機関（IOM）は国別ではイタリアに5万4000人、ギリシャに4万8000人、スペインに920人、マルタに91人の難民が到着したとしていました。

EU内ではシェンゲン協定によって人の自由な往来が保証されていますが、難民にはシェンゲン協定ではなくダブリン協定が適用され、ダブリン協定では難民は最初に入国した国で難民申請あるいは亡命申請をしなければならないとされ、他国に移り、そこで申請することは許されず、他のEU加盟国から来たことが分かれば、最初に入った国に戻されます。ダブリン協定が締結された当時には、難民が地中海を渡ってくることはなかったのですが、2015年上半期には13万7000人の難民が地中海を渡り、EUの地中海側の外壁を守るイタリアとギリシャにとってダブリン協定は不公平と受けとめられていました。地中海経由でやって来た難民のほとんどを一手に引き受けているイタリアとギリシャでは、難民は自国に留まりたいわけではないので、難民が収容施設から逃げ出しても見て見ぬ振りをしていたと言われていました。（川口マーン恵美「ギリシャ問題につづき難民問題でも紛糾！連帯力を失い、各国がエゴをぶつけ合うEUの惨状」前掲）。

そのような中で、地中海経由でイタリア入りしたりリビアやスーダン、エリトリアなどアフリカからの難民約250人が、必要書類を持っていないことを理由にフランスによって国境通過を拒否されるという事態が起きました。足止めされた難民は、「フランス通過許可をもらって欧州他国に行きたいだけだ」と訴え、「フランスの自由はどこにある」などと書かれた段ボール紙を持って座り込んだり、ハンガーストライキを行ったりするなどの抗議行動を始めました。アルファード伊内相は、フランスに入ろうとする難民をフランスの国境警察が力づくで阻止しているとし、フランスにイタリアを通過点

16) 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が2015年6月18日に発表した年次報告書によると、迫害や紛争、暴力行為、人権侵害などの結果、難民となった人の数は2014年に5950万人に上り、2011年と比較して40%増え、年間830万人の増加は過去最多としていました。2014年の難民急増の最大の要因として、シリア内戦が4年目に入ったこと、イラクでのイスラム過激派組織「イスラム国」による攻撃、ウクライナでの親ロシア派の暴動などがあげられていました。

と思っている難民を少しは引き受けるよう求めました。これに対してカズヌーブ仏内相は、「ダブリン協定に基づきイタリアに戻す義務がフランスにはある」「EUの規則に従っているだけだ」「不法経済移民は受け入れるわけにはいかない。イタリアが対処すべきだ」と反論しました。

フランスは、「一度フランスに入ってしまうと、難民はそのまま不法滞在者として潜伏するだろうし、保護したらしたで、手間暇と経費がかかる。それならば、まず入ってこないようにするのが一番手っ取り早い」と考えていたと言われていました（川口マーン恵美「ギリシャ問題につづき難民問題でも紛糾！連帯力を失い、各国がエゴをぶつけ合うEUの惨状」前掲）。

そのため、レンツィ伊首相は6月14日に「欧州が目を背けるならイタリアは独自に対応する」と述べ、イタリア入りした難民に欧州内を自由に移動できる通行許可証を発行する案、洋上で密航船の難民を救助したEU各国艦船のイタリアへの寄港を拒否する案、難民を救助した艦船がそのまま難民をリビアに戻す案が検討されていたと言われていました。¹⁷⁾

6 ハンガリーの難民阻止フェンス建設計画

EU加盟国のハンガリーのシーヤールト外務貿易相は2015年6月17日に、大量に流入する難民を阻止するため、隣国セルビアとの国境沿いに全長175km、高さ4mのフェンスの建設を検討すると表明しました。密航船で地中海を渡るルートとは別に、バルカン諸国の陸路で欧州を目指すシリアやイ

17) 難民を巡る仏伊の争いは2011年にも起こり、それはイタリアに北アフリカから3万人近い難民が流入し、イタリアは難民を自分たちだけが背負わされていると不満をもらし、大半がフランス語を話すチュニジアからの難民で、フランスへ行きたがっているため、イタリアが難民に一時滞在許可や渡航許可を与えたことをフランスが非難したというものです。そのため、サルコジ仏大統領とベルルスコーニ伊首相は2011年4月26日に、欧州の協定締結国間のビザなし渡航を認めるシェンゲン協定を修正すべきとの認識で一致し、EU首脳部あてに書簡を送りました。書簡に共同署名した後の記者会見で、ベルルスコーニ首相は「われわれはシェンゲン協定に特例措置が設けられるべきだという点で一致した」と述べていました。難民の受け入れをめぐる多くの国々で小競り合いが起き、シェンゲン協定のは非が問われていましたが、EU首脳部は問題を放置したと言われていました（AFP 2011年4月27日8時40分発信）。

ラクなどからの難民にとってハンガリーはEUの玄関口で、EU内を国境審査なしに移動できるシェンゲン協定に加盟しているハンガリーでの難民申請数は2012年の2150人から、2014年には約4万3000人、2015年1～6月には5万3000人を超え、増加の一途をたどっていました。欧州委員会は2015年5月に、難民の受け入れをEU加盟国に割り当てる制度を提案しましたが、ハンガリーのオルバン首相は「この国には、よりよい暮らしを求める難民に仕事を与える力などない」「さらにたくさんの難民を運んでくるだけだ」と、反移民の姿勢を表明し、欧州委員会の提案を否定しました。

また、ハンガリー政府は6月23日に、押し寄せる難民に対処し切れないとして、難民が最初に入った国に保護申請処理を義務づけたダブリン協定の適用を停止し、難民受け入れを制限すると発表し、同国に到着した後、周辺国へ渡った難民をハンガリーに送還しないよう各国に求めました。これは、ドイツなどに行きたいと思っている難民が収容施設から逃げ出しても見て見ぬ振りをしてきたイタリアとギリシャのように、セルビアから難民が流入しているハンガリーでも、難民はハンガリーに留まりたいと思っていないので、ハンガリーから出て行こうとする難民をオーストリアに出国させていましたが、ダブリン協定によって出て行った難民が戻されかねないからで、そのためハンガリーはダブリン協定を一時停止し、出て行った難民は引き取らないと表明しました（川口マーン恵美「ギリシャ問題につづき難民問題でも紛糾！連帯力を失い、各国がエゴをぶつけ合うEUの惨状」前掲）¹⁸⁾

これに対し、オーストリアのライトナー内相は「まったく受け入れられない」と述べ、ハンガリー国境で入国審査を再び導入する可能性を排除しない考えを示しました。なお、ハンガリーはアフガニスタンやイラク、シリア、コンボなどからドイツやオーストリアを目指す難民の主要経路となり、EU加盟国のハンガリーはシェンゲン協定にも参加しているため、いったんハンガリーへの入国が認められれば旅券（パスポート）なしで加盟国域内を移動

18) しかし、ハンガリー外務省は2015年6月24日に、23日に打ち出したEUの難民申請処理規則の適用を「停止してはいない」としていました。

することが認められています。

ハンガリー議会は7月6日に、隣国セルビアとの国境沿いに全長175km、高さ4mのフェンスの建設を含む新難民対策法案を圧倒的賛成多数で承認しました。セルビアやEUはハンガリーのフェンス建設計画に懸念を示していますが、ハンガリーのピンテル内相は議会での採決の前に「ハンガリーは歴史上最大の難民流入に直面しており、収容可能な人数を大幅に上回っている」と、フェンス建設の正当性を説明していました。難民申請の厳格化を目指す新難民対策法の下で、亡命申請規則も厳格化され、難民の一時収容や難民認定プロセスの迅速化、難民からの不服申し立ての制限なども認められることになるとされていました（AFP 2015年7月7日11時10分配信）。

7月16日にハンガリー陸軍によってフェンスの建設作業が始まり、11月30日までに完成する予定とされていました。ハンガリー内務省は、フェンスが難民の流入を阻止する唯一の方法と強調していましたが、セルビアはフェンスによって難民が自国に押し付けられることを懸念し、国連とEUは「フェンスは難民政策を形骸化させる」とハンガリーを激しく非難しました。¹⁹⁾

7 英国の国境警備強化

フランスとイタリアの間での難民の押し付け合いに続いて、同様の事態がフランスと英国の間で持ち上がりました。キャメロン英首相は2015年6月24日の議会で、不法入国者の増加に対応するため「ドーバー海峡のフランス側で、警備員や警察犬チームの増強を検討中だ」「フランスのカレー港周辺だ

19) ファビウス仏外相は、フェンスを建設するハンガリーを「難民保護という欧州共通の価値を尊重していない」と批判しましたが、ハンガリーのシーヤールト外務貿易相は「自国および欧州連合の境界線を守るのは全EU加盟国の義務だ」「欧州の原則を尊重しているだけだ」と反論し、ハンガリーのコバチ政府報道官は「フェンスは不法入国阻止と保護申請の適正処理が目的だ」「多くの難民は個人情報の登録すら避けており、本来、彼らに移動の自由はない」と説明し、ファビウス仏外相の発言を理念と手続きの違いを踏まえない「二重基準だ」と批判し、またハンガリー政府関係者は「欧州最初の到着地で手続きを逃れた不法難民が自由に行動する事態は、テロ対策を含め、欧州が守ってきた原則に反する」と懸念を表明しました。

けでなく、ユーロスターやユーロトンネルの入り口付近にフェンスを建設することも考えている」と、カレー港近くにある英仏国境の警備強化を検討していることを表明しました。しかし、カレー市長からの批判を受け、フランスと緊密に連携する方針も示されました。

7月28日未明から早朝にかけてフランスから英国を目指す過去最多とされる約2000人の難民がカレーに殺到し、ドーバー海峡を横断するフェリーへの乗り込みが警備の強化によって困難になったため、英仏海峡トンネルを通過する列車で7月28日の一晩だけで100人以上が英国入りし、29日未明から早朝に列車に積まれて英国に向かうトラックの荷台に乗り込もうとした約1500人の難民と警官隊が衝突しました。フランス警察は、警官120人を増員して警備を強化していましたが、夜間にフェンスを破るなどして線路に入り込む難民が続発していたため、英政府は29日に緊急閣議を開き、閣議後にメイ内相はトンネルへの侵入を防止するため、フランスに700万ポンド（約13億6000万円）の追加支援を行い、フランス当局と連携してフランス側トンネル付近の防護フェンスの新設を急ぐ考えを表明しました。キャメロン首相は、「国境管理のためにできることはすべてやる。ひとたび英国に来れば、安息の地でないことを知るだろう」と述べていました。

メイ英内相とカズヌーブ仏内相は8月2日に、英紙テレグラフと仏紙ジュルナル・デュ・ディマンシュに寄稿した共同声明で、北アフリカから欧州に渡り、国境での検問がないEU域内を移動して英仏海峡に殺到する難民問題に「共に取り組み、断固解決する」とし、ハモンド英外相は8月3日にカレーに英国の国境管理当局者を常駐させ、仏側で警戒に当たる警備員を英政府の予算で増員すると発表しました。しかし、カレーには約3000人の難民が英国入りを目指して滞留しているため、英野党議員は「フランスの対応が手ぬるい」と批判し、ベルトラン元仏労相は「キャメロン英首相が問題の重大性を理解していない」「正規の書類なしでも移民が働ける英国の現状をまず変えるべきだ」と非難し、また「英国の闇労働市場が不法移民を引き寄せている」という声も上がっていました。

カレーには仏政府が用意した「ジャングル」と呼ばれる難民キャンプ（ゴミが散乱する草原に建てられたバラック群）があり²⁰⁾、エチオピアやエリトリア、スーダン、アフガニスタンなどから戦乱を逃れてきた3000人超が暮らしていて、彼らが英国を目指しているのは英語に馴染みがあるほか、失業率が高いフランスよりも英国の方が経済状況が良いからで、そのため難民はシェンゲン協定によって移動の自由が保障された状況を利用して、より好条件の国を目指していると言われていました（産経新聞2015年8月4日7時55分配信）。²¹⁾

メイ英内相とカズヌーブ仏内相は8月20日に、密入国を請け負うカレー周辺の仲介業者を取り締まる両国警察の拠点施設としての指揮統制センターをカレーに設置し²²⁾、英仏海峡トンネルの入口に通じる道路を覆うフェンスを強化して夜間でも監視できる赤外線装置や監視カメラなどを増設するために英国が今後2年間で1000万ユーロ（約13億8000万円）を拠出するなどで合意しました。合意文書では、問題解決に向けて英仏が協力していくと強調し、一方で、カレーの状況は「世界的な難民問題の結果だ」「経済難民も含まれており、地中海を経由する密航者が欧州に定住する流れを止めなければなら

20) カレーの難民キャンプ「ジャングル」について、産経新聞（2015年8月13日7時55分配信）は「散乱するゴミが悪臭を放ち、欧州に対する一般的な印象とはほど遠い光景」「英国は不法な移民に扉を閉ざし、フランスでは邪魔者扱いされる。行き場のない人々が『人間以下の生活』を強いられていた」と報じていました。なお、英国を目指す難民が「ジャングル」での劣悪な生活を余儀なくされているため、バルス仏首相は8月31日に約1500人を収容可能な収容施設を開設することを表明し、EUは施設建設費としてフランスに500万ユーロ（約6億7500万円）の提供を決めました。

21) 難民は、保護制度が手厚いとされる英国を「エルドラド（黄金郷）」と呼び、英国を目指すのは英国では「難民申請すれば、審査期間中は住居や医療、子供の教育が無料で提供され、1人週約37ポンド（約7000円）の生活費も支給される。身分証の提示を求められるケースが少ないため不法就労が摘発されにくいことや、英語が通じるなど、英国は他の欧州よりも移民にとって暮らしやすいという側面があるようだ。このため、カレーには、10～30代を中心に約5000人が、英国入りの機会をうかがっている。政治的迫害を逃れてきた者もいれば、単に就労目的の者もいる」と言われていました（読売新聞2015年8月6日付朝刊）。

22) 人身売買を行う英国の犯罪集団が、カレーに滞留している難民を手引きしている場合もあると言われ、英国内の強硬派からは取り締まりに英軍派遣を求める声も出ていました。

ない」とし、他の欧州諸国や難民の出身国も加えた一層広範な取り組みが必要としていました。

8 難民庇護はドイツ国の義務

かつてソ連や東欧、ユーゴの崩壊で逃げてきた何十万という難民を受け入れたドイツは、EU諸国の真ん中にあつたわけではなくて、EUの外壁を守る国のひとつでした。現在のドイツはEU諸国に囲まれているため、難民が来ないと思われていますが、周りのEU諸国から不法入国した難民や、他のEU諸国を経過せずに飛行機で直接やって来る難民が多く、2014年の難民申請数は20万件とされていました。

ドイツ基本法（憲法に相当）には、「政治的に迫害される者は庇護権を享有する」と明記され、「難民庇護はドイツ国の義務」と解釈されています。そこには、ナチス時代にユダヤ人を排斥したことへの反省と、逃れたユダヤ人を外国が助けてくれたことへの感謝が表されていると言われていました。しかし、「安全な第三国」から来た者が難民申請しても認められず、ドイツにほぼ間違いなく留まることができるのはシリア、イラク、アフガニスタン、パキスタン、ナイジェリア、エリトリア、ソマリアなどの戦闘地域あるいは内乱地域から来た人々とされていました。バルカン半島は「安全な第三国」とみなされているため、コソボ人やアルバニア人、セルビア人などは難民申請しても、審査が終わると帰国させられると言われていました（川口マーン恵美「ドイツが抱える最大の問題はギリシャ危機ではない。激増する『難民』だ 頻発する難民お断りデモ、受け入れ宿舎の放火…」『現代ビジネス』2015年7月31日6時1分配信前掲）。

2015年1月から6月までの半年間で約18万人の難民がドイツに押し寄せましたが、その半数以上が難民資格も亡命資格もないバルカン半島の人々と言われています。難民申請をしても認められないにも関わらず、ドイツにやってきて申請するのは審査結果がでるまでに早くて半年から遅いと14か月がかか

り、審査が終わるまでは衣食住が保障され、バルカン半島の平均月収より多い支援金が毎月支払われ、「子供を3、4人も連れていけば、一家であつという間にその二、三倍はもらえる」からと言われていました²³⁾。また、難民申請をしている間は、バルカン半島の貧しい人にとって高嶺の花の医療が無料で受けられ、そのため病気の治療のために難民申請をする人も多と言われていました（同上）。

ドイツでは難民の受け入れは州の管轄とされ、ダブリン協定は難民の待遇について規定しているため、各州は難民の衣食住の確保に苦慮し、とくに宿舍が不足し、体育館や廃校になった学校、使っていない工場、急遽建設した仮宿舍、町外れの空き地に設置したテント、貨物用コンテナを並べた仮設村の建設、あるいは一般住宅やホテル、ユースホステルの借り上げが行われていますが、それでも不足していると言われていました²⁴⁾。一方で、住宅地にある一般住宅の借り上げや、難民宿舍の建設には周辺住民の反対があり、難民引き受け反対のデモや、新設された難民宿舍が入居直前に放火される事件も頻発し²⁵⁾、経済的に困窮する州政府の中には難民対策のために増税し、それが反難民感情を増幅させていると言われていました。

2015年7月2日の難民法の改正によって当局の権限が強化され、保護が必要

23) 難民施設では難民申請者に対して1家族に1部屋が割り当てられ、保育園やドイツ語教室まであり、家族4人の場合には現物支給分を含め、一月およそ17万円の生活費が支給されると言われていました。

24) ドイツ西部のノルトラインヴェストファーレン州のシュワルテ町が、およそ20人の難民をナチス・ドイツが設置したブーヘンバルト強制収容所の施設だった建物に収容する計画を検討していたため、「憂慮すべき計画で、当惑している。控えめに言っても、無神経だ」（同州移民難民局ナウヨクス局長）と批判されていました。なお、ブーヘンバルト収容所は、第2次世界大戦中にナチス・ドイツが設けた国内最大規模の強制収容所で、1937～45年に25万人近くが同収容所と136か所の関連施設に送られ、欧州各地から収容された人々は悲惨な状況下で飢えに苦しみながら死ぬまで働かされ続け、また医学的実験で殺害されたり、到着直後に処刑されたりして、終戦までの8年間に5万6000人が死亡したとされています（AFP 2015年1月16日16時49分配信）。

25) ドイツでは極右とされる勢力による難民収容施設への放火事件などが2015上半期だけで約200件起き、2014年1年間の件数を上回ったとされています。デメジエール独内相は、難民収容施設への放火などを「法治国家への攻撃だ」と非難していましたが、連邦政府の難民に寛容な政策とは裏腹に、地域社会の住民は難民対策に多額の税金が投じられることへの不満やテロリスト潜入の恐れを訴えていました。

ないとされた難民は速やかに送還し、逃亡の恐れがある場合には拘束できるようにしました。また、いろいろな理由で滞在が黙認されていた難民のうち、滞在期間が長く、自活できる場合に限って滞在が許可されるようになりました（川口マーン恵美「ギリシャ問題につづき難民問題でも紛糾！連帯力を失い、各国がエゴをぶつけ合うEUの惨状」前掲）。バイエルン州のゼーホーファー知事が、難民資格がないとわかっている人たちが誤った期待を抱かないよう、審査のスピードを上げ、速やかに帰ってもらうと宣言し、それを非難する人もいましたが、7月31日の独テレビの電話投票では「難民をこれ以上受け入れるべきでない」との考えに賛同する視聴者が94%に達していました。²⁶⁾

9 メルケル首相が反難民を非難

ドイツ内務省が2015年8月19日に、難民など保護申請者が今年1年間で最大80万人に達し、過去最多を大幅に更新するとの見通しを公表したため、国内では反難民感情がますます高まり、新たな難民受け入れ施設の開設をめぐって極右とされるデモ隊と警察が2夜にわたって衝突する騒ぎが起きました。メルケル首相は8月24日に、国民に向けた声明の中で「極右過激派やネオナチが空虚で憎しみに満ちたプロパガンダを広めようとしているのは下劣だ。子ども連れでデモに参加する市民も恥を知るべきだ」と痛烈に非難しました。²⁷⁾

26) 欧州委員会が2015年7月31日に発表した世論調査結果（3万人以上の欧州市民を対象にした面接方式）によると、最大の懸念事項として38%が難民問題をあげ、経済状況の27%や失業の24%を上回り、それは中東やアフリカから地中海を越えて大量の難民が欧州に押し寄せる難民問題への懸念が高まっていたことを示していました（時事通信2015年8月2日6時10分配信）。

27) 2015年7月15日に政府主導で開催された10代の若者たちとの公開座談会で、ドイツに保護を求めて4年近くになるパレスチナ難民の少女がメルケル首相に「行政当局から一時的な滞在許可証しか発行してもらえず、家族とともに国外退去を迫られている」と訴えたのに対し、メルケル首相は同情を示しつつも「戦争や貧困から逃れ、より良い暮らしをドイツに求める人々全員を引き受けることはできないのよ」「政治とは時としてつらいものなのよ」と応じ、その後、少女が泣いていることに気付いたメルケル首相

メルケル首相が声明を出した直後の24日夜に、ベルリン郊外で高校の体育館が放火されるという事件が起き、この体育館では9月から約100人の難民を受け入れるための準備が進められていましたが、地元住民から反対の声が上がっていました。この事態にメルケル首相は、近隣住民とトラブルになっているドイツ東部のハイデナウの難民施設を8月26日に訪問すると発表しましたが、その訪問の数時間前にドイツ東部のライプチヒとパルヒムの難民施設2か所が襲撃されました。ハイデナウの難民施設を訪問したメルケル首相は、「ドイツに来る難民の人権を大切にすることは基本的なことです。これまでの事件はとても恥ずかしいことで、酷いものです」と、難民施設を狙った事件を非難しました。

なお、メルケル首相が「他人の尊厳を疑問視する人間は断じて容赦しない」と外国人排斥思想を非難し、ガブリエル副首相も反難民デモに参加したネオナチらを「ならず者」と異例の強い言葉で批判したことは、難民政策で世論が二分している現状を示していました²⁸⁾。また、連邦議会の与党キリスト教社会同盟のシュトラウビンガー議員は、難民審査の厳格化や申請対象外

は「あなたはよくやったと思う」との言葉をかけ、少女を優しく慰めました。座談会の進行役がメルケル首相に「よくやったかどうかではなく、非常に困難な状況にあるということが問題なのではないか」と指摘すると、メルケル首相は「それはわかっている。だからこそ彼女を慰めてあげたいのだ」と強い口調で言い返しました。この映像が放送されると、ギリシャの債務危機問題で強硬な姿勢を示し、国際社会から批判を浴びていたメルケル首相に対し、ドイツ国民からは「相手を思う心が足りない」と、少女に対する冷淡な態度を非難する声が上がる一方で、「首相は正直なだけで、冷淡などではない」と擁護する声も上がっていました（AFP 2015年7月17日13時43分配信）。なお、オーズス移民・難民・統合担当相は、「少女の個人的な状況は把握していないが、ドイツ語を流暢に話すところを見ると、ドイツに長期間滞在しているのだろう」「ドイツ社会によく溶け込んだ若者が滞在許可を得られるよう、われわれは移民法を改正した」と説明し、座談会開催都市のロストク市長室広報官は「少女一家を送還する予定はない」と述べていました（AFP 2015年7月18日9時55分配信）。ロストク市政府は9月4日に少女とその家族に対し、「人道的理由」で滞在許可証を付与することを明らかにしました（時事通信 2015年9月5日15時6分配信）。

- 28) ドイツ東部ドレスデンは、右派ポピュリスト団体「西洋のイスラム化に反対する愛国的欧州人」(PEGIDA)の拠点で、PEGIDAが主催するデモの参加者は今年初めから2万5000人に上るとされ、一方、ドレスデンで8月29日に、難民の受け入れに反対する一連の暴力的な抗議行動を受け、難民受け入れを歓迎するデモ行進が平和的に行われ、約1000人が参加したと言われていました。

の国の追加、申請が却下された人の即時国外退去など、強硬な政策の実現を目指す方針を示しましたが、与党内でも強硬策への懸念は強いと言われていました（毎日新聞2015年8月30日10時15分配信）。

他方、ドイツ政府は8月25日に、シリア人の難民申請希望者についてはEU内に最初に到着した国への送還を取り止めたと発表しました。それは、シリア人の難民申請を事実上簡略化するというEU加盟国の中では初めての措置で、難民が殺到している南欧諸国の負担軽減につながるということが期待され、欧州委員会のベルト報道官は「対外国境に面した加盟国だけに欧州を目指す多数の難民の対応を任せておくわけにはいかないという事実の認識」を示すものだと賞賛していました²⁹⁾。しかし、最初に到着したEU加盟国がどこであろうと、シリア難民を受け入れるというドイツの措置によって、近隣諸国は有効な書類を持たずにドイツに向かう難民を通過させるのか、もしくは移動を禁止するかを選択をめぐる混乱を引き起こしたと言われていました（ロイター2015年9月3日15時5分配信）。

10 EUの足並みの乱れ

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の統計によれば、2015年1月から7月末までにギリシャに入った難民は昨年同期比約7.5倍の12万4000人となり、7月だけ2014年1年間の人数を上回る5万人に達し、難民の9割を占めるとされるシリア人とアフガニスタン人はトルコ沿岸に近いレスボス島などの離島に渡っているとされていました。これまで難民は、リビアなどから地中海

29) ドイツがシリア人の難民申請希望者に限定したことについて、欧州に向けて歩みを進める数十万人の難民は必ずしも極貧層の出身というわけではなく、多くは戦火に見舞われる前は大学に通ったり、安定した職業に就いたりしていた人たちで、こうした傾向はとりわけシリア人に当てはまるとされ、2011年に始まった内戦で混乱に陥る以前のシリアには地域に有数の教育制度が整い、欧州の国々に非常によく似ていて、生活水準も国民の教育レベルも比較的高かったと言われていました。独連邦移民難民局は、2013年1月～2014年9月の間に国内で集計されたデータから、同国に移住したシリア人の78%は、高学歴で中・上流階級の出身であるとしていました（AFP 9月16日17時52分配信）。

を渡って対岸のイタリアに向かう地中海中央ルートに集中していましたが、EUによる警戒強化などを受け、陸路でトルコまで行き、そこから海を渡る距離の短いギリシャへのルートが増え、2015年6月末時点で難民到着数はギリシャがイタリアを上回ったとされていました。³⁰⁾

財政危機に直面しているギリシャのチプラス首相は8月7日に、「われわれはギリシャの能力を超える問題に直面している。これは国際問題であり、欧州の問題だ」と述べ、EUに難民対策の負担の分担と支援を訴えました。EUは8月10日に、難民受け入れ施設の整備費や国境管理費などに充当する難民対策費として、加盟国に対し2020年までに総額約24億ユーロ（約3288億円）を供出することを決め、イタリアに5億6000万ユーロ、ギリシャに4億7400万ユーロが支出されることになりました。

ドイツのガブリエル副首相は8月23日に、難民問題を「東西ドイツ統一後の最大の課題だ」「欧州にとっても最大の課題。ギリシャや金融危機よりも深刻だ」が、EU加盟国の多くが「熟睡状態でいまだに休日気分」で、「われわれには全く関係ない問題と軽視しているのは恥だ」と、各国の対応を批判しました。8月24日にメルケル独首相とオランダ仏大統領は会談し、難民危機に対し一致団結した対応を呼び掛け、難民が殺到しているギリシャとイタリアにEUが管理する一時受け入れ施設を設置し、EUへの移住を希望する人々の窓口として年内に稼働させる方針で一致したと報じられていました。³¹⁾

30) レスポス島などを視察した国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の担当者は2015年8月7日に、「難民の多くが屋根のない状況で寝ている」など、衛生面や物資などを含む受け入れ対策の強化をギリシャに求め、ギリシャのチプラス首相は7日に緊急に対策を協議し、記者会見で一次受け入れセンターの拡充、指紋採取手続きの迅速化を含む調整案を発表し、難民らの本土への移送手続きを進めるなど改善を図ると表明しました（産経新聞 2015年8月8日19時16分配信）。

31) ドイツ、フランス、英国の内相は2015年8月30日に共同声明を出し、中東やアフリカから押し寄せる難民への対応を話し合うためEU加盟国の内相と法相による特別会合を2週間以内に開くよう、EU議長国のルクセンブルクに要請し、ルクセンブルクは8月30日に「EU内外での難民をめぐる状況はかつてない規模になっている」と指摘し、緊急のEU担当閣僚会合を9月14日に開くと発表しました。

他方、中欧のスロバキア政府は8月20日に、難民の受け入れはキリスト教徒に限定したい意向を明らかにしました。同国内務省のネティク報道官は、「宗教が問題なのではないし、差別でもない。スロバキアに住みたくないと思っている人々を1000人以上受け入れるとすれば、それは偽りで不誠実な連帯だということだ」「住む場所を強制することはできない。大半の人が数日のうちにドイツや英国、北欧諸国に向けて出国するだろう。これでは何の解決にもならない」「スロバキアのイスラム教徒はごく少数で、モスクもなく、イスラム教徒の移民が溶け込むには難しい環境だ」「スロバキアはキリスト教の国として、シリアから来たキリスト教徒に国内の新たな住まい探しの手助けができる」「もしイスラム教徒がスロバキアに来ることを選び、難民申請をするならば、通常のプロセスで対応する」と述べていました。

スロバキアの意向に対し、ドイツの外交問題評議会のレットゲン議長は「スロバキアの態度は欧州の機能不全を加速させ、EUの対応をぶち壊しにしている」と非難しました。なお、EUは7月に3万2000人を超える難民を加盟各国で分担して受け入れることを決め、12月までにさらに8000人を割り当てるとし、スロバキアは200人を受け入れることになっていました。³²⁾

EUは9月14日に緊急の内相会議を開き、難民受け入れ拡大と経済難民の早期送還という硬軟両面対策を抜本的に見直すとし、それは「EUは今年6月、ギリシャやイタリアにたどり着いた難民を現地で登録申請させ、2年間で4万人をEU各国に分散させて受け入れることで合意していた。しかし、予想を大幅に超える数の難民がEU入りし、登録もせず独仏英などを目指して移動していることで、EUの対策は事実上、破綻している」（毎日新聞2015年8月31日13時24分配信）からとされていました。

32) 2015年7月31日にチェコの難民収容所からアフガニスタンやイラク、パキスタン出身の難民約100人が脱走し、警官隊が出動し催涙弾で鎮圧する騒ぎが起きたため、チェコのゼマン大統領は8月2日に欧州に殺到する難民について「誰も招いた覚えはない」「チェコにいるからにはチェコのルールを守れ。チェコ人が外国に行けばそのルールに従う。それが嫌なら出て行け」と怒りをあらわにしていました。

11 難民通過国のマケドニアとブルガリア

マケドニア政府は2015年8月20日に、「南部の国境地帯では、ギリシャ側から不法に国境を越えてくる事例が急増している。より大規模かつ効率的な管理が必要だ」として南部国境地帯に国家非常事態を宣言して国境を封鎖し、今後は軍や警察の機動隊を動員し、これまで手薄だったギリシャ国境の監視体制を強化するとしていました。人口約210万人のマケドニアに1日2000人以上の難民が越境し、それはギリシャからバルカン半島を陸路で北上し、EU加盟国のハンガリーを目指す「バルカンルート」の中継地点となっていたからで、マケドニアを経由して西欧諸国を目指す動きは2015年春から急増したとされていました（毎日新聞2015年8月21日11時26分配信）。

8月21日にギリシャ側で足止めされていた3000人の難民がマケドニア国境の非常線に押し寄せたため、機動隊は難民を追い返すために閃光弾を発射するなどし、少なくとも8人が負傷する事件が起き、国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは「難民を押し返すのは国際法に違反しており、受け入れがたい行為だ」と非難しました。同事件後、マケドニア政府は子ども連れや妊婦などの入国を許可し、これによって約500人が国境を越えたとされています（AFP 2015年8月22日13時34分配信）。国境を超えた難民は線路を歩いて駅へ行き、多くはそこから列車でセルビア方面に向けて北上し、EUの玄関口となるハンガリーを経てドイツなどを目指していると言われていました（JNN 2015年8月22日16時35分配信）。

8月22日に難民が殺到すると、マケドニアは50人程度の小さなグループに分けて越境を許可し、そのすきに他の難民が越境を図ろうとして機動隊ともみ合いになり、数百人のシリア人を中心とする難民が機動隊の制止を振り切ってマケドニアに入国しました。8月23日には数百人の難民が制止されることなくマケドニアへの越境に成功し、「マケドニア政府が混乱を回避するために越境を容認し、安全に自国を通過させることを優先している」と言われていました（毎日新聞2015年8月23日20時51分配信）。8月24日には、マケ

ドニアからセルビアを経て2093人の難民がハンガリーに入り、1日の人数としては過去最高を記録したと言われていました（AFP 2015年8月25日21時28分配信）。

他方、マケドニアと国境を接するブルガリアの国防当局は8月25日に、大量の難民流入が続いている南西部のマケドニアとの国境地帯に、国境警察が実施している国境管理体制を強化するため軍を派遣する方針を示しました。マケドニアとの国境付近にある4か所の検問所に兵士25人と複数の軽武装の車両を展開し、今後必要に応じて増派する可能性もあってはいたしましたが、国境警察との共同パトロールの実施は考えていないとしていました。なお、ブルガリアはこれまで南東部のトルコとの国境管理を強化するため1000人を超える警察官を派遣していましたが、ギリシャからマケドニアに大量の難民が流入していることを受けて、マケドニアとの国境管理体制の強化を余儀なくされました。

難民の通過ルートに当たるバルカン諸国と一部のEU加盟国との会合「西バルカンサミット」が8月27日に開かれ、セルビアのダチッチ外相は「第2次大戦後最大の難民危機に直面している」「難民が目指すのはあくまでEUであり、これはEUの問題だ。EUが行動計画を考えないといけない」と訴え、マケドニアのポボスキ外相も「EUが答えを出さない限り、問題が解決される幻想を抱いてはならない」とEUに強く対応を迫りました。³³⁾

なお、シリアやアフガニスタン、パキスタンなどからの難民の多くは陸路でトルコまで移動し、船でギリシャに渡り、マケドニア、セルビアを経由し

33) 渡邊啓貴「軋轢増す欧州の難民問題」（読売新聞2015年8月31日付朝刊）は、「難民のEU域内密入国地が旧共産圏で新規加盟の『東側』なのに、その最終受け入れ地は『西側』の加盟国であることが、EUの東西間の軋轢を生じさせている」（アントン・トロイアノフスキー、マルグリット・フェハー「EU移民危機、東と西の対抗」『ウォール・ストリート・ジャーナル』2015年8月20日付）、「現在の難民問題は米欧が自らまいた種である」（フィリップ・ステファン「ドイツの行きすぎはヨーロッパの回復を助けるために用いる」『ガルフ・ニュース』2015年8月2日付）、「冷戦直後の旧ユーゴ難民への対応に比べ、今の米欧諸国の難民対策は及び腰だとも伝えられる。国連難民高等弁務官事務所の記録では、5年前の戦争難民は1日1万1000人だったが、現在はその4倍。しかし、先住国への復興後の帰国者数は、10年前には毎年100万人だったのに、昨年は12万6800人とどまった」と紹介していました。

てハンガリーに向かい、さらにハンガリーからドイツ、イギリス、北欧諸国など生活水準の高い国を目指しているとされていました（JNN 2015年8月28日18時28分配信）。³⁴⁾

12 ドイツに翻弄されるハンガリー

ハンガリー内務省は2015年8月26日に、「1日に1500人が不法入国している事態は容認できない」として、国境警備に当たる警察官を2100人増員すると発表しました。これまでにハンガリーに流入した難民は約14万5000人で、すでに2014年の3倍を超えるペースと言われ、警察当局の8月27日の発表によれば、1日あたりの拘束者数が26日には過去最多の3241人を記録しました。難民の大量流入は、リビアから地中海を渡るルートを取らず、「死の危険の少ない」バルカン半島東部の陸路を経由してEU加盟国を目指す難民が増えていくからとされ、そのため陸路移動ルート上にあるマケドニアやセルビアなどEU非加盟国でも緊張が高まっていました（CNN 2015年8月27日12時21分配信）。

ハンガリー国防省は8月29日に、経済的に豊かなドイツなどを目指す通過難民の流入を防ぐため、EU非加盟国のセルビアとの国境沿いに有刺鉄線を設置する作業を完了したと発表しました。有刺鉄線は3段重ねで、長さ175kmの国境に設けられましたが、難民がフェンスを突破して入国しているため、難民の国境越えを阻止するには至っていないと言われていました（AFP 2015年8月30日17時13分配信）。³⁵⁾

34) 国連難民高等弁務官事務所は2015年8月28日に、地中海を渡って欧州に到着した難民や移民希望者が2015年の年初からこれまでに30万人を超え、過去最多だった2014年の1年間の総数21万9000人を大きく上回ったと発表しました。

35) セルビアから難民が入って来ないようにと、150kmにわたる国境に突貫工事で高さ4mの鉄条網の壁を作りましたが、唯一封鎖されていない鉄道線路に沿って難民が続々と徒歩でハンガリー入りしていたとされています（川口マーン恵美「EUを揺るがす『難民』問題～次々流れ着く溺死体、冷蔵車内で71人窒息死も EU連帯の理念が瓦解の危機に瀕している」『現代ビジネス』2015年9月4日6時1分配信）。

国際列車が発着するハンガリーの首都ブダペストのブダペスト東駅では、オーストリアやドイツに向かう列車に乗ろうとする数百人の難民が数週間にわたって泊まり込み、駅階段の吹き抜けに洗濯した衣類を乾かすために吊るすなど、難民キャンプのような状態になりつつあると報じられていました（AFP 2015年8月30日13時19分配信，毎日新聞2015年9月1日12時16分配信）。ドイツが8月25日にシリア内戦を逃れてきた難民に対しては、EU内の最初の到着国で難民申請をするというダブリン協定の適用を実質的に停止したため³⁶⁾、ハンガリーは8月31日に国際列車への難民の乗車を黙認し、増便された列車で多くの難民がオーストリアやドイツに向けて出国しました。

しかし、9月1日にブダペスト東駅に多くの難民が詰めかけ、EUによってダブリン協定を破って難民を他国に送り込んだとして激しく非難されたため、ブダペスト東駅は「鉄道運行の安全を確保するため」として午前9時半ごろに西欧諸国へ向かう国際列車をすべて運行停止にすると表明し、駅構内にいた難民全員に対し駅構外に出よう退去命令が出されました。機動隊員を含む数百人の警察官が駅構内にいた難民を駅の外へ誘導し、駅の正面口を封鎖しました。警察は駅に入場しようとする乗客の切符とパスポート、ビザをチェックし、書類が整っていれば入場させ、難民とみなされれば切符を持っていて入場を拒否されたと言われていました（時事通信2015年9月1日18

36) ドイツ南部ニュルンベルクの連邦移民・難民局（BAMF）の当局者が2015年8月25日13時30分にツイッター上に、「我々は現在、シリア市民に事実上EUのダブリン協定を適用していない」との一文を掲載し、これは前日にインターネット上に広まった噂を公式に確認するものでした。ドイツはダブリン協定を適用せず、難民に門戸を開放したというニュースはメディアや口伝いで瞬く間に拡散し、アラビア語のソーシャルメディアではメルケル独首相に対する「愛情深い母」「ママ・メルケル」といった賛辞の言葉があふれていました。BAMF当局者が8月21日に策定した「シリア難民に関してはダブリン協定の適用を事実上停止する」という内部指針について、BAMFは人道的かつ実用的な理由から策定し公にしたと説明し、実用的な理由とは難民を最初に入ったEU加盟国に戻すのは事務処理が煩雑になるからとし、政策変更ではなく技術的な決定で、難民申請の処理を迅速化するために同協定でも認められているとしていました。メルケル首相は指針が誤解を招いたとし、ドイツはシリア市民が難民資格を得られる可能性が高いことを示しただけで、何も目新しものではなく、EUの規則は引き続き有効であり、ハンガリーには難民の登録・保護の責任があると主張していました（ウォール・ストリート・ジャーナル 9月11日12時12分配信）。

時39分配信，CNN 2015年9月2日15時48分配信)。これは，国際列車での難民の移動を阻止するための措置で，ハンガリー政府の報道官は「EUの法律を執行するためだ」と述べていました。

ハンガリーとドイツの間にあるオーストリアの首都ウィーンのベストバーンホフ駅に3650人の難民を乗せた列車が8月31日にハンガリーのブダペスト東駅から到着し，難民はザルツブルクまたはドイツ南部のミュンヘンに向かう列車に乗り込みました。オーストリアでは，ダブリン協定によってハンガリーで難民申請をした者の入国は認められないとしていましたが，難民の数が多過ぎることから列車による入国は黙認され，そのため難民の大量流入で「EU制度が形骸化し，素通りが容認されている」と言われていました（ロイター2015年9月1日13時35分配信）。³⁷⁾

13 軸足が定まらないドイツの難民政策

メルケル首相は2015年8月31日に，難民の受け入れと統合策が「国家の中心課題になる」として，定住・就労や独語教育などに取り組み，難民の受け入れを「成し遂げる」との決意を述べ，一方，難民への攻撃や収容施設の焼き打ちには「国家として厳しく対応する」「人間の尊厳を傷つけるものは容赦しない」と難民排除の動きを批判し，難民排斥デモに参加しないよう国民に呼びかけました。また，メルケル首相は「難民受け入れで公平な割当ができなければ，シェンゲン協定が問題になる」と述べ，これは「足並みが揃わないEUの現状に対する苛立ちの表れ」（読売新聞2015年9月2日付朝刊）で，難民割り当て制による難民受け入れに消極的な国に対し，その国民の「移動の自由」を見直してドイツに入国させないという脅しを意味してしまし

37) なお，2015年8月27日にオーストリア東部のブルゲンラント州の路上で，保冷車の中から男女71人の難民の遺体が見つかり，警察はトラックの所有者のブルガリア人など4人をハンガリーで拘束し，難民の不法入国に携わる犯罪組織が関わっているとみて，捜査を進めていると明らかにしました。また，オーストリアが8月31日に，ハンガリーと国境を接する東部での不法入国を取り締まるために国境の出入国管理を強化したため，ハンガリーとオーストリアを結ぶ道路で約25kmの渋滞が発生しました。

た。³⁸⁾

9月1日に、メルケル首相はドイツと友好関係にあるとされるスペインのラホイ首相との共同会見で「迫害を受け、戦争を逃れてきた難民に対し、欧州各国は経済の強さや生産性、規模に応じて公平に負担を受け入れるべきだ」と、EU各国に難民割り当て制の受け入れを迫りましたが、ラホイ首相は「難民を受け入れたくない国もある。強制できるものではない」と、メルケル首相の訴えを否定しました。

他方、ドイツは8月25日にシリア人難民に対しては、EU内の最初の到着国で難民申請をするというダブリン協定の適用を実質的に停止しましたが、ハンガリーやオーストリア経由で大量の難民がミュンヘンなどに列車で押し寄せてきたため、危機感を強めたドイツ内務省は9月1日に「ダブリン協定は依然有効であり、他のEU加盟国はこれを順守すべきだ」と主張し、難民申請をしていない難民を排除する意向を示しました。ダブリン協定では、難民申請はEU内の最初の到着国で行い、手続きが終わるまでそこに滞在しなければならないとされていますが、大半の難民が到着するイタリアやギリシャ、ハンガリーでは大量の難民申請を処理するのは不可能だと言われていました（ロイター 2015年9月2日14時52分配信）。

ハンガリーのオルバン首相は9月3日に、欧州議会のシュルツ議長との共同記者会見で「難民危機の問題は欧州の問題ではなく、ドイツの問題だ」「誰もハンガリーやスロバキア、ポーランド、エストニアにとどまろうとは考えていない。誰もがドイツを目指している。われわれの仕事は難民を登録することだけだ」「欧州レベルでは明確な規則が存在する。ドイツの首相は昨日、

38) 多くの難民がドイツを目指すのは、「ドイツは経済が堅調なうえ、シリアなど紛争地出身なら難民として認められる確率が他国より高い。ナチスによるユダヤ人の大量虐殺（ホロコースト）の歴史があり、外国人排斥への反省から、歴代の政権も受け入れに積極的で、難民への手厚い保護政策もある」からですが、「今年（2015年）のドイツへの難民申請者数は、昨年（2014年）の4倍に当たる戦後最多の80万人に膨らむ見通し。国内の保護施設は満杯で、難民政策に巨額の税金が費やされることに国民の不満がくすぶる。一方、仕事を奪われるのではないかといった懸念から、難民保護施設への襲撃や放火が続発。難民排斥デモも各地で相次いでいる」と言われていました（朝日新聞デジタル 2015年9月2日15時37分配信）。

登録をしない者はハンガリーを出国することはできないと語った」「ドイツ首相がわれわれに登録実施を要求するのであれば、われわれはそうする。それが規則だからだ」「ヨーロッパにあればみんな受け入れられるというイメージを与えてはならない」と、対応を急変させたドイツに対する不信感をあらわにしました³⁹⁾。また、オルバン首相は「もう来ないでほしい。なぜトルコから欧州に来る？トルコは安全な国だ。とどまったほうがいい。来るのは危険が伴う」と述べ、軍隊を投入するなどしてEU域外との国境管理を強化し、難民の流入を抑える方針を明らかにしました（JNN 2015年9月4日5時14分配信）。⁴⁰⁾

（次号に続く）

-
- 39) 2015年9月3日にブダペスト東駅の封鎖が2日ぶりに解除され、足止めされ駅周辺で寝泊まりしていた難民1000人以上がドイツへ向かう列車と思い込んで停車中の列車に殺到し、列車はすし詰め状態で出発しましたが、列車は難民収容施設のあるブダペスト西方40kmのビケチ駅で止まり、難民は降ろされてしまいました。ハンガリー政府は、ビケチ駅に到着した400～500人の難民をバスで市内の難民キャンプへ輸送しようとしていましたが、ドイツ行きを希望している難民はバスへの乗車を拒否し、「ハンガリー政府がなぜ我々を足止めするのか理解できない」と不満を漏らしていましたが、それはメルケル独首相が「指紋採取など登録が済まない限り難民を国外に出すな」と言ったからです。
- 40) 難民申請は、EU域内に入ってからでしかできないため、本来的にはビザを取ってEUに入り、そのあとで難民申請を行うこととなりますが、紛争地から逃れてきた難民のすべてがそのような手順を踏めるわけではなく、密入国を試みるようになります。主な密入国ルートには地中海ルートと、陸路のバルカン半島ルートがあり、陸路でバルカン半島側にたどり着いた難民は、マケドニア、セルビア、ハンガリー経由で、オーストリア、ドイツを目指し、2015年8月半ばには通過する難民のあまりの多さに驚いたマケドニアが一時、国境を閉鎖したため暴動騒ぎとなり、警察が催涙ガスを発射するという事態になりました。その後、マケドニアとセルビアの国境は開かれ、難民はセルビアを通過してハンガリーに到着しましたが、今度はハンガリーで足止めされてしまいました。ハンガリーでドイツ行きを待つ難民の数は日に日に増え続ける中で、ハンガリーはEUの国境を防衛しろと言われたり、入ってきた難民を保護しろと言われたり、とにかく困りきっていると言われていました（川口マーン恵美「EUを揺るがす『難民』問題」前掲）。

III 研究ノート III

難民危機と風見鶏メルケル（中）

澤 喜司郎

14 難民割り当て義務化の動き

イタリア、フランス、ドイツの3か国は2015年9月2日に、EUの既存の難民認定制度の見直しを求めるとともに、難民の受け入れをEU内で公平に分担すべきとの考えで一致しました。イタリア外務省が発表した共同文書によると、3か国は既存のルールには「明らかに限界や問題点がある」「現在の制度を見直す必要がある」と指摘し、大量に流入する難民について断固とした対応が必要との認識を示した上で、9月4～5日のEU外相会合でこの問題を協議することを求めています。また、共同文書はハンガリーが国境に有刺鉄線のフェンスを設け、抗議する難民を犯罪者扱いして催涙スプレーをかけたたり、登録作業も行わないまま難民を駅に放置したりしている点に触れて厳しく批判し、「いかなるEUの国に難民が来ようとも、保護が必要な難民を人間らしいやり方で守らなければならない」と訴えています。

メルケル独首相とオランダ仏大統領は9月3日に、「EU全域で難民受け入れを割り当てる恒久的で義務的なメカニズム」をEUに提案すると発表し、オランダ大統領は「欧州には迫害を受けて避難する人々を受け入れる義務がある」「道義的な責務を果たさない国が存在するため対策に乗り出す必要がある」と主張し⁴¹⁾、メルケル首相はドイツが近隣諸国より多くの難民を受け入

41) 仏紙ルモンド(電子版)は2015年9月5日に、仏政府がイスラム過激派組織イスラム国に対する空爆の対象範囲をシリアまで拡大する方向で検討していると報じ、それはシリアから欧州に大量の難民が殺到している現状を踏まえ、難民問題の抜本的な解決には現地での武力攻撃が欠かせないと判断に傾いたとみられると言われ(時事通信2015

れる用意があり、「公正で、それぞれの国に可能なことを考慮した割り当てやルールに沿って各国が役割を果たす必要がある」と強調していました⁴²⁾。

なお、仏独両政府がEUに提案した難民政策の概要は、政治的迫害などを受けた難民を加盟国が分担して積極的に受け入れる一方、仕事を求めてやって来た不法難民の送還を強化するというもので、それは難民の流入に懐疑的な国の世論に配慮し、受け入れを選別するものと言われていました。しかし、ギリシャ海運省のゾイス副大臣は9月3日に記者会見で、2015年1月以来、地中海を經由してギリシャに到着した難民が23万人に達し、昨年同時期の1万7500人を大幅に上回り、沿岸警備隊が記録した総数のうち80%以上が政治亡命を申請する資格がある難民だと明らかにしました。また、提案には指紋の照合などに国境での審査の厳格化が盛り込まれていて、これは難民に偽装したテロリストなど犯罪者の流入を防ぐためと言われていました。

他方、EUのトゥスク大統領は9月3日に、「加盟国内の10万人以上の難民を公平に受け入れることが私たちの義務だ」と強調するとともに、欧州外に一時収容施設を設置すべきだとの考えを表明し、また同日にEUのユンケル欧州委員長が中東などからギリシャやイタリア、ハンガリーに押し寄せている難民計12万人をEU各国で分担して受け入れる案をまとめたと報じられていました⁴³⁾。しかし、ポーランドのコパチ首相は任意の割り当てなら議論するが、義務化なら反対すると表明し、ハンガリーのオルバン首相は「難民問題

年9月6日0時17分配信)、オランダ大統領には「迫害を受けて避難する人々を受け入れる義務がある」としつつも、受け入れる難民の数を少なくしたいという思惑がみられます。

- 42) ドイツ内務省は2015年9月2日に、難民収容施設への放火、難民への暴行のほか、人種差別的な扇動などを含む難民への攻撃が2015年1月から8月末までに337件に達したと発表し、その多くはネオナチや極右思想に共鳴する市民による犯行と言われていました(毎日新聞2015年9月3日18時44分配信)。また、ドイツ連邦統計局は2015年9月3日に、2014年の移民の純流入数が55万人となり、1992年以降の規模となったと発表し、移民の大半はポーランドを中心とする欧州諸国の出身者で、ドイツの移民法は比較的リベラルで、支援も手厚いことから、ドイツはEU最大の移民受け入れ国となったとされています(ロイター2015年9月3日21時27分配信)。
- 43) パリの中心部の共和国広場におよそ1万人の市民らが集まり、イスラム国とアサド政権を非難するとともに、フランス政府に対し難民を受け入れるよう求めていました。

はドイツの問題だ」と突っぱねたとされていました。

15 欧州を動かした1枚の写真

2015年9月2日にトルコ沖で難民らを乗せた船が転覆し、トルコのリゾート地ボドルム近くの砂浜に打ち上げられた3歳の男児の遺体の写真がネット上に投稿され、見た人に大きな衝撃を与え⁴⁴⁾、難民割り当て義務化の動きの背景にはこの写真があったと言われていました。⁴⁵⁾

シリア難民の受け入れ規模を拡大するよう求める声が高まり、キャメロン英首相は映像に「深く心を揺さぶられた」としながらも、「われわれはこれまでに数千人のシリア難民を受け入れており、今後も受け入れを継続する。単純に人を受け入れることでこの問題が解決するわけではない」「シリアの内戦やリビア政府の機能不全、過激派組織イスラム国の活動、不法な越境請負業者など、危機の元凶を絶つ必要がある」と述べていました⁴⁶⁾。しかし、欧州評議会のムエズニエクス人権問題担当委員は声明で「英国は、ドイツやスウェーデンなど他国に比べはるかに努力を払っていないのが現状だ」と指摘して深い懸念を示し、難民受け入れへの消極姿勢を変えないキャメロン首相への風当りは強まっていました。そのため、キャメロン首相は9月4日に

44) この写真を撮影したのはトルコの通信社ドーガンで、写真はインターネット上で広く共有されました。男児は、ギリシャのコス島に向かう途中の2015年9月2日にトルコ海域で沈没した難民船2隻に乗っていて死亡したシリア人のうちの一人とみられ、死亡したのは少なくとも12人で、うち5人が子ども、1人が女性だったとされ、他に15人が救出され、救命胴衣を着け海岸にたどり着いて助かった人もいたと言われていました（AFP2015年9月1日9時52分配信）。

45) 写真が2015年9月3日付の主要各紙の1面に掲載された英国では、直後から難民支援の慈善団体にお金や物品の寄付が殺到し、難民の受け入れ拡大を求める英議会へのオンライン請願運動への参加者が9月4日朝の時点で35万人を超え、与野党の政治家や宗教指導者も政府に難民救済を求めています（朝日新聞デジタル2015年9月5日0時4分配信）。

46) ロシアのプーチン大統領は2015年9月4日に、中東などから欧州に大量の難民が流入している問題の原因について、「西側諸国、とりわけ米国が中東・北アフリカのイスラム圏でとってきた外交政策の誤りだ」「現地の歴史、宗教、国民性や文化を考慮せずに自分の基準を押し付ける政策だ。我々は何度も『巨大な問題を引き起こす』と警告していた」と述べていました（毎日新聞2015年9月4日20時24分配信）。

「英国は理性と心情の両面から行動し、困窮している人々を難民として受け入れる」「英国には難民を助ける道義的責任がある」と述べ、数千人のシリア難民を受け入れる方針を示し、これは「欧米メディアでシリア人の3歳の男児の遺体が海岸で発見された様子が報じられたことで、対応を求める世論が急速に高まり、これに応じた形」(NNN 2015年9月5日10時5分配信)とされていました。

EUは9月4日に、1日800件程度の難民申請を処理する受け入れセンターをギリシャのアテネ近郊のピレウス港に設置すると発表し、それはシリアなど内戦地域からの難民を積極的に受け入れて加盟国に送り出し、バルカン半島やハンガリーを通る流入ルート、つまりドイツに流入するルートを遮断するのが目的と言われていました。欧州委員会の発表によると、トルコから難民が船でたどり着くギリシャの島に難民の一時保護窓口を設置し、各島の難民を「受け入れセンター」に集め、センターで指紋採取や国籍確認、登録をした後、加盟各国へ送り出し、これは難民の受け入れ割り当ての義務化を前提としたものと言われていました(毎日新聞2015年9月5日11時59分配信)。⁴⁷⁾

メルケル首相は9月4日に、「EU内の4、5か国だけに難民受け入れのすべての負担を押し付けてはならない」と、受け入れ割り当て義務化を改めて主張しましたが、ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキアの中東欧4か国は9月4日に首脳会議を開き、チェコのホバネツ内相は「難民は皆、チェコやスロバキアにとどまりたくないのに、どうしろというのか」と、受け入れ数の割り当ては難民らの希望に沿っていないと述べ、「自由意思で定住すべきだ」と義務化に反対する意思を表明するとともに、国境管理を強化して難民を流入させない政策に力を入れるよう主張していました。⁴⁸⁾

47) ただし、受け入れセンターの開設時期は不明とされ、またギリシャが財政難であることから4億5000万ユーロ(約600億円)の基金を設置してインフラ整備や技術援助にあてるとされていました。

48) ハンガリー議会は2015年9月4日に、フェンスを越えようとする難民に禁錮3年の刑を可能にする不法入国厳罰化を承認するなど警戒レベルをさらに引き上げました。

16 徒歩でドイツを目指す難民

2015年9月4日に、ハンガリーのブダペスト東駅前で野宿し、国際列車の運行再開を待っていた3000人以上の難民のうち数百人（一部報道では約1200人）が約250km離れた隣国オーストリアの首都ウィーンを目指して幹線道路を歩き始めましたが、警察は制止できず、難民が高速道路に侵入したため車線を規制して歩くことを許しました。2015年のハンガリーへの不法入国者は8月現在で15万人を超え、連日3000人が不法入国を続け、それはハンガリーが欧州の主要国の間で互いに国境審査を免除するシェンゲン協定の加盟国で、ハンガリーに入ってしまうと、豊かなドイツや北欧へは原則国境審査なしで行けるからです。

難民がオーストリアを目指して高速道路を歩いていることを受け、ハンガリーのオルバン首相とオーストリアのファイマン首相は電話協議を行い、ファイマン首相はメルケル首相と協議の上、「例外的にドイツに受け入れる緊急避難措置としてオーストリアとドイツは難民が両国まで旅を続けることに合意した」と、9月4日に発表しました。そのため、ハンガリー政府は約100台のバスを手配し、難民が希望するならばブダペスト東駅からオーストリア国境のヘジェシュハロム検問所まで輸送すると発表し、9月5日早朝に第一便が出発しました。すでに歩き始めている難民については、道々乗車させるとしていました。

ヘジェシュハロム検問所に到着した2500～3000人の難民が、数時間でオーストリアのニッケルスドルフに入り、ドイツ入りを目指す難民らはオーストリアでの難民申請を拒否し、手配された2階建てバスで首都ウィーンやドイツとの国境に近い中部ザルツブルクに行き、そこから列車でドイツ南部ミュンヘンなどへ向かい、またヘジェシュハロムからザルツブルク向かう特別列車に乗り込みました。⁴⁹⁾

49) 難民の多くがドイツを目指す背景には、豊かな経済に加え、充実した保護制度があり、難民申請をした人には住まいや食事が無料で提供されるほか、生活費も支給され、この制度は過去にユダヤ人の迫害によって多くの難民を出した苦い記憶などをもとに作

9月5日夜までにオーストリアを經由して難民が続々とドイツに到着しました。オーストリアと接し、難民が殺到した南部バイエルン州のヘルマン内相は例外的とはいえ、受け入れ決定過程に州は関与していないと批判し、最大与党のキリスト教民主同盟の姉妹政党で同州を基盤にするキリスト教社会同盟は受け入れを「誤った決定」と問題視するなど、メルケル首相の受け入れ決定に与党内から批判が上がっていました。

ヘジェシュハロム検問所行のバス輸送が1回限りであったため、ハンガリーの首都ブダペストなどから少なくとも新たに500人の難民が徒歩でオーストリア国境に向かい、ブダペスト東駅周辺では9月5日のバス輸送により難民の数は減りましたが、再び約1000人が集まり、出国を求めていると言われていました。しかし、メルケル首相は9月5日夜にハンガリーのオルバン首相に電話し、今回の移民受け入れはハンガリーとオーストリア国境の緊急事態を受けた「例外措置」だったこと、これ以上は受け入れないことを確認したとされていました。⁵⁰⁾

他方、9月4日にセルビア国境に近いハンガリー南部の難民キャンプから約300人がフェンスを壊して脱出したことを受け、ハンガリーの警察当局はセ

られたと言われています。5か月前に難民申請したというシリア出身の男性も、こうした制度を知ってドイツを目指したといい、この男性は「月336ユーロ（約4万5000円）支給されている。渡航前から、テレビなどでドイツは良いと知っていた」と話していました（NNN2015年9月7日7時15分配信）。

また、ドイツに到着した難民のその後の生活については政府や自治体がサポートし、難民申請をした人は最初の3か月間は収容施設で暮らさなければなりません。食料や衣類は提供され、病気の治療を受けることや就学年齢の子供たちが近くの学校に通うことも可能で、また電話代や散髪代、当面の生活用品を賄う費用として毎月少なくとも143ユーロ（約1万9000円）が申請後15か月間は支給され、その後の待遇は州によって異なるとされています（読売新聞2015年9月8日付朝刊）。

- 50) ドイツ政府は、2015年の保護申請者数が最大80万人になると予測し、独メディアは連邦や州、市町村の難民対応費用が概算で約100億ユーロ（約1兆3000億円）に上る可能性があるとして報じていました。なお、難民申請者1人ごとに申請中の宿泊費や食費、医療費、毎月の手元金143ユーロ（約1万9000円）など合計で1万2000～1万3000ユーロ（約160万～170万円）の費用が地元当局の負担になると予測され、さらに各地域で政府が雇用する追加の職員や、難民問題に対応する連邦政府の職員2000人、警察の強化などで5億ユーロ（約660億円）が必要となる可能性があるとしていました（AFP2015年9月6日10時1分配信）。

ルビアとの主要な国境検問所を封鎖しました。

17 仏独でくすぶる難民受け入れ批判

フランスのバルス首相は「欧州全域で緊急対応が必要だ」とツイッターに投稿し、2015年9月3日にオランド仏大統領は「難民受け入れを割り当てる恒久的で義務的なメカニズム」についてメルケル独首相と合意し、連名で書簡をEUに送ったことを明らかにしました。書簡の中で、両首脳は難民が最終目的とする国が多くの人を受け入れるのではなく、EUに加盟する各国に住居や行政手続きの整備を求め、EU共通の難民受け入れ態勢を確立する必要があると訴え、また受け入れるべき難民を選別するために出身国のリストを作ることも提案したと報じられていました。⁵¹⁾

ドイツに入国する難民は2015年には100万人に達するとの見方もあり、「さすがに限界」（ドイツ政府関係者）に近づいているため、ドイツは加盟国への義務的な受け入れ数の割り当ての合意を速やかに形成しようと躍起になっていました。シュタインマイヤー独外相は9月5日のEU非公式外相理事会で、「EU首脳会議の開催が必要だ。10月半ば以降では遅すぎる」と述べ、10月15、16両日予定の首脳会議を前倒しして難民政策を決めるよう訴えていました。⁵²⁾

51) オランド仏大統領がメルケル独首相と合意した「難民受け入れを割り当てる恒久的で義務的なメカニズム」について、「ほんの数日前までフランスは難民を受け入れることに難色を示していたことを考えれば、この変化は驚くべきものだ。難民受け入れを渋る理由としては、現在抱える移民問題も大きな問題の一つでもあるが、どちらかと言えばフランスの普通の庶民の生活もそれほど豊かではなく、難民を受け入れるほどの余裕がないことが一番の要因であると思われる」（Japan In-depth 2015年9月6日16時4分配信）と言われていました。

52) ドイツ西部ドルトムント中心部で2015年9月5日夜から6日未明にかけて難民の受け入れに反発する極右とされる政党の支持者がデモ行進を行い、警官隊の制止を無視して駅構内に侵入しようとして左派活動家約30人と衝突し、警官3人や居合わせた人が負傷し、ドイツ東部でも9月6日に難民受け入れに反対するデモが行われました。パリでは9月5日に、難民受け入れを主張するデモが行われ、約8500人が「難民歓迎」などと書かれた横断幕を持って行進し、欧州では「トルコの海岸に遺体が打ち上げられたシリア難民の男児、アイラン・クルディ君の写真をきっかけに、移民らに対する良心の呵責が高まっている」（AFP 2015年9月7日7時31分配信）と言われていました。

フランスの国民戦線のルペン党首は9月5日に、中東や北アフリカから押し寄せる難民の受け入れについて、「我々はすでに多くの難民を受け入れている」「フランスには失業者、貧しい人、家のない人がたくさんいて、経済成長もゼロだ」「新しい人を受け入れられない」と、難民の追加の受け入れを拒否すべきだとの考えを示し、難民への対応策として「出身国の安定に貢献すべきだ」と、シリアの内戦収拾などに全力を挙げるべきだとの考えを示しました。また、ルペン党首は9月6日に、難民の受け入れに前向きなドイツについて「自国の人口が頭打ちだと考え、より低賃金の労働力が欲しいから、大量の難民を通じて奴隷を雇いたいのだろう」と批判し、「ドイツはわが国の経済を牛耳るだけでなく、何十万人もの難民を受け入れさせようとしている」「フランスは『世界の不幸』に門戸を開く気はない」と、ドイツを厳しく批判していました。

他方、キャメロン英首相は9月7日に議会下院で演説し、シリアからの難民について道徳的責任を強調し、2020年までに最大2万人を人道的な時限措置として受け入れると表明し、その際、シリア周辺の難民キャンプにいる孤児や子供を直接英国に移送する考えを示しました。シリアで2011年に内戦が始まって以来、英国はこれまでにシリア難民約5000人を受け入れています。ドイツやスウェーデンなどと比べ、受け入れ数が少ないとして内外からの批判を浴びていました。

キャメロン首相は、受け入れる難民をシリア周辺の難民キャンプ収容者を対象とし、EU圏内にたどり着いた難民の多くは「海を渡ってきており、危険な密航を促すだけだ」として、EU圏内にたどり着いた難民を受け入れない方針を示したため、EU各国の批判を浴びる可能性もあると言われていました（毎日新聞2015年9月8日0時51分配信）。また、キャメロン首相がEU圏内にたどり着いた難民を対象外としたのは、難民の受け入れについての世論の慎重姿勢を考慮し、EU圏内にたどり着いた難民を受け入れれば、2017年までに実施予定のEUからの離脱を問う国民投票でEU離脱派が勢いを増し、国民投票に影響しかねないと考えた末の苦肉の策と言われていました（毎日

新聞2015年9月8日11時44分配信)。なお、英BBC放送が9月7日発表した世論調査結果によると、英国国民の57%が難民の受け入れ拡大に反対していました。⁵³⁾

18 難民を巡るEUの東西亀裂

ドイツが例外的な緊急措置とはいえ難民を受け入れたことで、ドイツとハンガリーの間の難民問題についての対立が幾分かは解消されたかにみえましたが、ハンガリーのシーヤールトー外務貿易相は2015年9月5日に、「混乱の原因はEUの難民政策の機能不全と難民を受け入れる政治家の無責任な声明だ」と、名指しはしていませんが、メルケル独首相を激しく非難しました。また、シーヤールトー外務貿易相は「EUと域外との国境管理を強化すべきだ」と主張したのに対し、ドイツのシュタインマイヤー外相は「国境の垣根を高くするのは難民受容の欧州の価値観に反する」と反論し、EU議長国ルクセンブルクのアッセルボルン外相もハンガリーの政策が「難民に寛容なEUの価値を壊す」と批判しました。これに対し、シーヤールトー外務貿易相は「ドイツ行きを希望する難民が施設入りを拒否し、攻撃的になった」と難民の実態を語り、反論しました。

また、ハンガリーのオルバン首相は9月5日に、ハンガリーに対する批判に対して「我々が入国者をすべて認めれば欧州を崩壊させることになる」と国境管理の必要性を強調し、「EUへの難民流入の最前線に立つ国として、登録手続きを義務づけるEUの規定を施行しようとしただけだ」「批判は筋違いだ」と反論しました。これは、ハンガリーを悪者にして、ドイツに批判が向かな

53) 米金融大手シティのチーフ国際政治アナリスト、ティナ・フォーダム氏は、英国のキャメロン首相が進めるEUとの関係見直し交渉にも、難民問題が影響を与える可能性がある」と指摘し、トルコ海岸で溺死した男児の写真が欧州全体で大きな波紋を呼び、難民受け入れに消極的だったキャメロン首相の姿勢を変えたが、世論調査会社ユーゴブのピーター・ケルナー社長はEU各国からの無制限な難民流入に関する国民の不安が、「ブレッジット」（英国のEU離脱）の可能性を高めたと述べていました（ロイター2015年9月7日16時15分配信）。

いようにドイツ政府が情報操作をしていたことを表していました。⁵⁴⁾

ハンガリー、チェコ、スロバキアは難民受け入れ枠の設定に強硬に反対し、チェコとスロバキアがキリスト教徒の難民であれば少数を受け入れる用意があるとしていることに対し、オーストリアのファイマン首相は東側各国が負担を引き受けないのであれば、こうした国への将来的な資金援助をEUは考え直すべきだと恫喝しました。⁵⁵⁾

このような難民を巡るEUの東西亀裂について、ロイター(2015年9月7日16時15分配信)は「欧州は現在、中東やアフリカ、アジアから流入する難民にどう対応するかをめぐり、各国間で深い亀裂を抱えている。難民問題をめぐる各国の不和はEUの価値を揺るがし、ユーロ圏改革などへの一致団結した行動力も弱める可能性がある」「難民危機は、EUの無力さや不仲、冷酷な面を浮き彫りにしており、加盟国同士が非難合戦を繰り返し、ポピュリズム政治と反イスラム感情が助長されていることで、欧州統合の理想も傷つけている。しかし、欧州が新たな難題への共同対応策を見つけるまでには当面、足

54) イランのロハニ大統領は2015年9月6日に、新たに着任したハンガリー大使との会談で、増え続ける欧州への難民について「世界、特に欧州には支援する人道的、歴史的義務がある」「イランは中東地域のどの国よりもアフガニスタンやイラクからの難民を受け入れている」と述べ、「全ての問題は、過激派グループやテロリストの脅威に起因している」と強調していました(時事通信2015年9月7日0時19分配信)。

他方、イスラエルのネタニヤフ首相は2015年9月6日の閣議で、欧州各国に押し寄せるシリアなどからの難民への対応に関連し、「シリアやアフリカからの難民の人道的な悲劇に無関心ではない」が、イスラエルは「非常に小さな国で、人口動態的、地理的な奥行きに欠ける。我々は不法移民やテロに対し、国境を管理しなければならない」と述べ、ヨルダンとの国境沿いでフェンスの建設を始めたことを明らかにしました。野党・労働党のヘルツォグ党首は、シリア難民を受け入れるよう政府に要求し、パレスチナ自治政府のアッバス議長もシリア国内のパレスチナ難民がヨルダン川西岸地区に入ることをイスラエルに認めるように働きかけていました(朝日新聞デジタル2015年9月7日10時51分配信)。

55) メルケル首相がシリア人難民の大量受け入れに前向きな姿勢を示したことで、危険を顧みずに欧州を目指す難民がさらに増加し、それによって対応に苦慮させられている国や、ダブリン協定の不公平性を理解していない国があると言われ、元欧州委員(司法・内務問題担当)で、現在は親EU派のシンクタンク「ジャック・ドロール研究所」の所長を務めるアントニオ・ビトリーノ氏(ポルトガル)は、自身も起案に携わったダブリン協定が欧州周縁国にとって不公平になっていると認めていました(ロイター2015年9月7日16時15分配信)。

並みの乱れや非難の応酬は避けられないかもしれない」としていました。

他方、ユーロ危機に慎重姿勢だったメルケル独首相が難民問題で、「世界中がわれわれを見ている」「もし欧州が難民問題で失敗すれば、欧州と普遍的な人権の固い結びつきは壊れ、もはやわれわれが夢見た欧州ではなくなるだろう」と述べ、EU各国に難民の公平な受け入れを求めていましたが、EU内ではフランスなどからの及び腰的な支援しか引き出せておらず、ハンガリーや英国などによって真っ向から否定されました。「有権者の意向を気にする多くの欧州政治家にとっては、住む場所を追われて疲れ果てた多くの外国人とりわけイスラム教徒を受け入れることより、不要な難民流入を回避することの方が優先順位は高い」（ロイター2015年9月7日16時15分配信）と言われていました。

19 批判されるハンガリーの正論

ハンガリーのオルバン首相は2015年9月6日に、メルケル独首相とオーストリアのファイマン首相に対し、両国が緊急の人道措置として9月5日にハンガリーでの登録なしに難民を受け入れることを決めた措置をやめ、登録していない難民を受け入れない姿勢を明確にするよう両国に求め、難民の最終目的地であるドイツなどが受け入れ拒否を明確にしなければ、さらに数百万人が流入すると警告しました。オルバン首相は、難民のほとんどが生活向上を目指す経済難民だと指摘し、EUでは最初に入った国で難民登録をするのが原則ですが、「全員がドイツ行きを望んでいる」として登録できない事態を説明し、「問題は我々の側にはない」と主張していました。「オルバン首相は、ドイツなどが難民に対する『国境の閉鎖』に動けば、ギリシャからセルビア、ハンガリーなどを経て北へ向かう難民が減少すると考えている」（毎日新聞2015年9月7日11時47分配信）と言われていました。オルバン首相は、不法入国阻止のための国境管理の強化を優先し、欧州の境界を守れなければ、増大を続ける難民の一部分だけの受入れ分担を議論しても意味がないとし

て、EUが強制しようとしている難民受入れ分担に慎重な姿勢を示していました。⁵⁶⁾

ハンガリーとドイツの間に位置するオーストリアでは、ハンガリーとの国境は9月6日も開放されていたため1万2000人を超す難民が到着しました。オーストリアのファイマン首相は9月6日に、オルバン首相の要請に応じる形で、流入する難民の数を徐々に減らしたい意向を示し、「我々は窮状に置かれた1万2000人余りを助けてきた。今度は段階的に、緊急対応から人道的かつ法に則った平時の対応に切り替えなければならない」と述べていました。多くの難民がオーストリアに到着していますが、オーストリアでの難民認定申請者は数十人にとどまり、大半はドイツへの入国を希望していました⁵⁷⁾。CNN（2015年9月7日12時42分配信）は、「難民がドイツを目指すのは、同国の経済が安定していて民主主義が根付き、歴史的に難民受け入れに積極的だったことによる。第2次世界大戦や冷戦を経て、ドイツは政治亡命に対してリベラルな政策を確立、戦争や政治的迫害を逃れた難民や亡命者を受け入れてきた」からと解説していました。

ハンガリー議会は9月4日に、難民が不法にセルビア国境を越えた場合の罰則を強化する法案を可決し、オルバン首相は9月7日に、8月末に国境沿いに建設した越境防止フェンスを乗り越えた者を逮捕し、起訴すると表明しました。また、ハンガリー政府は9月中旬から警察官約2000人を配備することにしており、軍の投入や監視カメラやセンサー付きのイスラエル製フェンス導入も検討していると言われていました。また、ハンガリーの鉄道当局は9月7日に、ブダペストとウィーンを結ぶ国際列車の運行を再開し、難民が列車で

56) ハンガリーには、2015年の年初以降、15万人以上の難民が流入し、フェンス建設を開始した7月以降も歯止めはかからず、警備が手薄なため難民はフェンスを壊したり、乗り越えたりして突破していました。難民はスマートフォンを駆使して常に欧州への最短ルートを探し、フェンスの抜け穴情報はフェイスブックで仲間と共有されていたと言われていました（朝日新聞デジタル2015年9月7日21時29分配信）。

57) 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、このままではオーストリアが持ちこたえられなくなると指摘し、他国も負担を分かち合う必要があるとして、「これをドイツの問題にしてはならない。これは欧州の問題であり、すべての国が結束して解決に当たる必要がある」との認識を示していました（CNN2015年9月7日12時42分配信）。

オーストリア国境へ向かう動きを黙認していました。⁵⁸⁾

他方、ハンガリー政府はセルビア経由で入国した難民をセルビア国境付近にある難民施設に収容し、収容施設から首都ブダペスト行きのバスが出発する予定でしたが、バスは出発せず、不満を募らせた子供を含む難民約200人が9月7日に難民施設から約180km離れた首都ブダペストに向かって高速道路の路肩を「ドイツ、ドイツ」と叫びながら歩き始めました。セルビアからハンガリーに不法に流入した難民は、ハンガリーでの難民登録を拒否し、警察の規制線を突破して高速道路に侵入したため、安全確保のために高速道路の一部が封鎖されました。難民は高速道路を15kmほど歩いた後、警察の説得に応じてバスに乗り込み、近くの難民施設に戻されました⁵⁹⁾。なお、ハンガリーのヘンデ国防相が9月7日に、セルビアとの国境沿いなどでのフェンスの建設が遅れや多数の難民が流入した責任を取って辞任し、オルバン首相は難民の流入を抑えるためセルビアとの国境で続けているフェンス建設作業を加速させる意向を表明しました。

20 難民対策に悲鳴を上げるドイツ州政府

ドイツ南部バイエルン州都ミュンヘンに到着した難民の数は2015年9月5日と6日の2日間で約2万人に達し、ミュンヘン当局報道担当者は9月6日に「難民の規模が予想を超えている」「われわれの能力は限界に達した」と語り、バイエルン州のゼーホーファー州首相も同日に「こんな事態に対処できる社

58) ハンガリー政府は2015年9月6日に、セルビアからハンガリーを経由してオーストリアに向かう2本の列車に難民が乗っているとして入国を拒否し、またセルビアから約1500人の難民が徒歩でハンガリーに入り、国境の施設に収容されました。

59) 難民が高速道路の路肩を歩き始めた理由について、毎日新聞（2015年9月8日12時5分配信）は、「7日には約2000人の難民が国境に到着。欧州連合（EU）の規則では、最初に入ったEUの国で指紋採取や写真撮影などの『登録』が必要となる」「しかし、登録作業は遅く、難民は劣悪な状況で管理されている。報道によると、難民は『イスラム教徒は不要だ』（オルバン首相）と公言するハンガリーで登録すれば、そのまま強制送還されると懸念しているという。こうしたことから強行突破を図ったとみられる」「ドイツなどが難民受け入れを表明する中で、国境管理を強化するハンガリーの姿勢が、難民の焦りを誘っている」としていました。

会はどこにもない。連邦政府には計画が必要だ」「ドイツだけで、いつまでも受け入れられない」「われわれは難民を手助けするが、公平さが求められる」と述べ、負担軽減のためメルケル政権が欧州各国の難民割り当て交渉で成果を上げる必要性も訴えていました。ミュンヘンに到着した難民は、全国各地の受け入れ施設に割り振られましたが、難民のあまりの多さにそれぞれの自治体は臨時の収容所を設けて対応する事態となり、ミュンヘンでは一時収容施設の増設や、対応担当者やドイツ語教員の増員などで費用がかさみ、深刻な受け入れ場所の不足のため、利用されていない兵舎や警察官舎の活用も検討されていました。⁶⁰⁾

ドイツでの難民申請者は8月だけで10万人を超え、2015年は2014年の4倍の約80万人が見込まれ、独メディアは受け入れにかかる費用が100億ユーロ(約1兆3000億円)に上るとの試算を報じていましたが、メルケル独首相は9月5日に「課題が困難だから均衡予算が重要でなくなるということはない」と強調し、国民への追加負担なしに財政規律も維持する考えを示しました。そして、メルケル首相の連立与党は9月7日未明に難民の受け入れを担う州や自治体の支援のため、2016年予算での当該州や自治体に対する30億ユーロ(約4000億円)の支出のほか、連邦政府としての対策費を30億ユーロ増額し、出入国管理にあたる連邦警察官の人員を今後3年間で3000人増やすことなどで合意しました。しかし、連立与党内では例外措置でハンガリーから難民を受け入れたメルケル首相の判断に批判の声が上がっていました。⁶¹⁾

メルケル首相は9月7日に、難民支援費を従来の4倍の60億ユーロ(約8000億円)に増額する対策強化を発表し⁶²⁾、「ドイツは世界に希望を与える国に

60) 独内務省は2015年6月6日の声明で、このままのペースで難民を受け入れ続けることは不可能だと指摘し、欧州のすべての国が結束して負担を分かち合うよう求め、「それが保証される場合のみ、ドイツは大量の難民支援への役割を果たし続けることができる」と述べていました(CNN2015年9月7日12時42分配信)。

61) 独公共放送ARDが2015年9月3日に発表した世論調査では、ドイツ国民の88%が難民のための衣類の提供や募金に協力すると答え、ボランティアに協力するという回答も67%に上っていました(CNN2015年9月7日12時42分配信)。

62) また、メルケル首相は厳冬にも耐えられる一時受け入れ施設の建設を容易にするために建築基準を緩和して15万人分を増設し、難民認定審査期間の長期化に対応するため

なった。歴史的な意義がある」と述べていましたが、一方で、シリアなどからの難民受け入れを優先するため、コソボ、アルバニア、モンテネグロを「安全な送り出し国」に加えると表明し、これで旧ユーゴなどバルカン半島西部の国すべての出身者が基本的に難民と認定されない「安全な送り出し国」となり、「安全な送り出し国」からの難民申請者には厳しく対処し、積極的に送還する方針を打ち出しました。

他方、ドイツでは難民保護をめぐるのは人道的な責務以外に、急速な高齢化と出生率の低下により優秀な人材が徐々に減少し始めていることから、産業界は人材確保のため受け入れに前向きとされ、ドイツ経営者団体連盟（BDA）の推計によると、エンジニアやプログラマー、技術者などが14万人不足している他、医療従事者やレジャー産業でも人手が足りない状態が続き、また産業界全体を通じて2015年は約4万か所の研修施設で空きが出ることも予想されていました。なお、独労働社会省は7月に、難民が企業のインターンシップ制度に参加できる条件を緩和し、ナーレス労働社会相は「さらなる労働者がドイツ経済の多くの分野で必要とされている。難民としてこの国に到着した人々は、速やかにわれわれの隣人や同僚になるべきだ」と述べていました（AFP 2015年9月7日13時31分配信）。⁶³⁾

21 国際機関の無責任な難民対策

EUのユンケル欧州委員長は、イタリアやギリシャ、ハンガリーに押し寄

入国から3か月後に派遣労働に応募することを認め、就職の斡旋も強化するとしていました。ナーレス労働社会相は9月6日に「単に働きたいという人が難民認定される見通しは全くない」としていましたが、企業などと労働契約が成立していればEU加盟国市民並みに労働を認めると述べていました（毎日新聞2015年9月7日（月）21時49分配信）。

- 63) 好景気のドイツでは数十万人の人手が足りないと言われ、中でも病院や福祉施設の職員、機械関係の技術者など専門職の不足が指摘されていました。しかし、一部の極右とされる勢力による難民への反発は根強く、「難民に仕事を奪われる」という反感を背景に、収容施設への放火などの事件も起き、メルケル政権にとって難民政策を巡る幅広い国民の合意形成が課題となっていると言われていました（読売新聞2015年9月8日付朝刊）。

せている難民の受け入れ枠をドイツとフランスが増やすことを打ち出したため、当初の4万人から16万人に増やすことを発表する見込みだと関係筋が2015年9月7日に明らかにしました。受け入れ枠拡大がEU首脳に承認された場合には、ドイツは新たに3万1443人、フランスは2万4031人、スペインが1万4931人の受け入れを求められることになります。英国、アイルランド、デンマークはEUの難民規定により受け入れを免除されていますが、アイルランドは任意で600人を受け入れると表明しました。なお、16万人の内訳は、ギリシャにいる難民が6万6400人、ハンガリーの5万4000人、イタリアの3万9600人とされています。⁶⁴⁾

2015年5月の難民受け入れ枠提案では反対意見によって自主的な対応になり、EU各国は自主的に計約3万2000人の受け入れを表明していましたが、ハンガリーのオルバン首相が9月7日に「難民の目的はドイツでの生活であり、義務的な割り当ては解決にならない」と述べ、チェコ、スロバキア、ルーマニアも同日に受け入れの義務化に反対を表明し、そのため加盟国全体で合意が得られるかは不透明だと言われていました（時事通信2015年9月7日11時58分配信）⁶⁵⁾。EUが今後2年間で追加12万人の難民を加盟各国に割り当てることを検討しているのを受け、オランダ仏大統領は9月7日に率先して新たに難民2万4000人を受け入れる方針を表明し、また「難民問題はアフリカ、中東、アジアにも影響を与えるものだ」と述べ、難民問題に関する国際会議をパリで主催する意向を表明し、国際社会全体の協調が不可欠だと訴えていました。⁶⁶⁾

64) ガブリエル独副首相兼経済相は2015年9月7日に、「今後数年間、年50万人程度の難民が到来するとみられる」「ドイツは経済的に好調なので多くの難民を受け入れている。だが、ドイツだけでこの規模の難民を永久には受け入れられない」「自分の問題ではないと考えるのは許されない」と述べ、受け入れ割り当ての義務化に同意するよう求めました（毎日新聞2015年9月8日21時31分配信）。

65) スペインのサンタマリア副首相は2015年9月8日に、中東などから欧州に押し寄せる難民について「EUが求める数の難民を受け入れる」と表明しました。スペインは2015年春に、失業率が高いことを理由にEUが示した難民の受け入れ人数に難色を示していましたが、今回は他の欧州諸国と歩調を合わせたとみられていました（読売新聞2015年9月9日13時10分配信）。

66) ただし、読売新聞（2015年9月9日付朝刊）は、「今後の難民の受入について、仏国民の

他方、国際移住機関（IMO）の地中海地域代表のフェデリコ・ソダ氏は、「シリアとリビア、イラク、アフガニスタンでの紛争への対応に失敗したつげを、欧州が払わされているという側面もある。和平が達成されれば出国者は減り、難民帰還が始まるだろう。だが、貧困を原因とする経済移民の流入は変わらない」「フェンスや壁で押しとどめても対策にはならない。最初に難民を受け入れた国が手続きをするEUのルールは現実的でなく、今回のような人道危機には適していない。だが、受け入れ人数のめどは必要だ。国連がEUに求める難民20万人受け入れを各国で分担するための1か国1万人は受け入れ可能な規模だと思う」と述べていました。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は9月8日に、中東やアフリカから地中海を渡って欧州に入る難民の数が2015年にはすでに36万6000人を超え、年末までに約40万人に達するとの見通しを明らかにし、難民が最初に到着するギリシャなどの国にEUが管理する難民申請の窓口を速やかに設置すべきだと訴えました。また、UNHCR報道官は「これから気温が下がり、海が荒れる時期に移動が控えられるかどうかで総数が決まる」が、「ドイツがシリア難民の受け入れ要件緩和を発表したことで難民の移動に拍車が掛かり、現時点で流入の勢いは衰えていない」と説明し、UNHCRのグテーレス高等弁務官はビザの発給数の増加や難民家族の再会支援など、難民が合法的に欧州に到着するための手段を増やすべきとの見解を示していました。

理解を十分に得られるかどうかは不透明だ。仏経済は1%前後の低成長が続き、失業率は10%で高止まりしている。国民の間には、難民に仕事を奪われるとの思いが強く、仏紙パリジャンによると、6割近くがさらなる受け入れに反対している。オランド氏は、2017年の大統領選に出馬する条件として失業率の改善を挙げており、雇用条件の悪化を招くことになれば、自身の政治生命も危うくなる。中道右派の野党・民主運動のフランソワ・バイル党首は『多くの難民受け入れは不可能だ』と政府にくぎをさしている」と報じていました。また、オランド大統領は「難民問題の原因はテロや内戦にある」として、イスラム過激派組織イスラム国への空爆をシリア領内で行うための準備を9月8日にも始めることを明らかにしました。

22 人道主義から距離を置くデンマーク

デンマークでは2015年6月の総選挙で中道右派が勝利を収めて以来、欧州の人道主義から距離を置き、難民問題に厳しい姿勢を取り始めました⁶⁷⁾。デンマークは2014年に前年の倍の1万4815人の難民を受け入れましたが、2015年には5月にその数を上回り、いつ途絶えともわからない難民数の急増に対する対抗策の実施を決定しました。デンマークの移民・統合・住宅省は9月7日に、難民の流入阻止を狙った広告キャンペーンを開始し、それは新たに入国する難民向けの支援金を最大で50%削減する法案を議会で可決したこと、永住権を獲得するために必要な言語力を引き上げることや、永住権取得までの待機期間を最短でも5年とすること、仮にデンマークでの一時的な保護が認められたとしても、最初の1年間は家族を呼び寄せることができないことなど、難民に関する規制を全面的に強化するというもので、それらはレバノンで発行されている4つの新聞にアラビア語と英語で掲載されました。また、ベルシャ語やロシア語など10の言語に翻訳され、デンマーク移民局のウェブサイトにも掲載されました（ニューズウィーク日本版2015年9月8日18時0分配信）⁶⁸⁾。

また、デンマーク政府はデンマークでの難民登録を拒否すればドイツに追

67) 難民問題に厳しい姿勢を取り始めた背景には、ラスムセン政権が総選挙で過半数を得られずに少数政権を発足させ、移民排斥を訴えるデンマーク国民党の閣外協力を受けているという事情があると言われていました（毎日新聞2015年9月10日11時2分配信）。

なお、6月25日のEU首脳会議で、現在イタリアとギリシャにいる難民4万人を他の加盟国が分担して受け入れることが合意され、これとは別に新たにEU域外で暮らす2万人の難民も分担して引き受け、再定住させていくことも合意されましたが、分担受け入れの義務化に中東欧諸国が反対したため、各国の自主的な受け入れとすることで折り合いがつけました。しかし、デンマークはEU共通の難民政策自体から距離を置いているため、英国と同じように、1人も難民を受け入れないと拒否していました（ニューズウィーク日本版2015年8月21日18時0分配信）。

68) デンマークが警戒を強めた背景には、中東やアフリカからドイツ経由で流入してくる難民の急増があり、2015年9月6日以降にドイツ側から3000人の難民が到着し、警官隊が国境付近の道路を歩いていた約300人の難民に対し、ドイツに戻るよう説得しようとしたが、拒否されたという経緯があると言われていました（読売新聞2015年9月11日付朝刊）。

い返すと警告していたため、デンマーク南部の警察当局は9月8日に、ドイツから到着した難民のうち最初の集団をバスでドイツに送還したことを明らかにしました。警察当局は声明で、「送還したのは、デンマークでの難民申請を望まないため、わが国に不法滞在する形になっていた人々だ。この人たちは国外退去となり、2年間、再入国が禁止される」「最初の集団は数十人だが、より多くの人々がこれに続く見込みだ」としていました。なお、デンマークでは9月6日以降に800人以上の難民が列車などで入国しましたが、同国で難民申請をする人は非常に少なく、大半はより寛大な難民政策で知られるスウェーデンへ向かうとしていました。デンマークは、隣接するスウェーデンを目指す難民の通過ルートとなっていて、スウェーデンはシリア人の難民申請者全員に永住権を与えることから、難民が目指す目的地の上位になっていました（AFP 2015年9月9日16時10分配信）。⁶⁹⁾

デンマーク政府は9月8日に、ドイツ発の列車を国境付近で止めて難民数百人を学校に収容しましたが、約300人の難民が脱出してスウェーデンを目指して徒歩で高速道路を歩き始め、またドイツからデンマークに向かうフェリーに約240人の難民が乗っているのが発見されました。そのため、デンマーク政府は9月9日に、スウェーデンを目指す難民の流れを止めるため、ドイツからの列車の運行と、フェリーの運航を停止し、高速道路を閉鎖しました。デンマーク政府は、大量の難民がハンガリーのブダペストに滞留したのを例に「ミニ・ブダペストになりたくない」などと、交通網遮断の理由を説明していました。

なお、デンマークはEUの共通内政には参加していないため、難民の登録

69) スウェーデンは、EU内でドイツに次ぐ難民受け入れ国で、難民の最終目的地はドイツ、英国、スウェーデンなど西欧・北欧諸国とされ（読売新聞2015年8月31日付朝刊）、難民歓迎デモを訴えるフェイスブックのグループの呼びかけに、2015年9月6日には2万人が集まったと言われていました（ニューズウィーク日本版2015年9月7日17時30分配信）。一方、密航仲介業者は裕福な難民には偽造旅券、身分証明書なども取りそろえ、チャーター機でトルコやギリシャから直接スウェーデンに運ぶケースもあり、この場合は1人100万円以上の密航仲介料が必要と言われていました（佐々木伸「欧州難民で密航業者が急成長 悲劇に咲いた“あだ花”」『Wedge』2015年9月8日12時12分配信）。

や送還などの法的義務はなく、難民の大半がスウェーデンを目指しているため難民を足止めする確たる理由はないと言われ、またデンマークは国境管理を廃止して自由な交通を確保するシェンゲン協定の加盟国で、一方的な遮断は協定違反の可能性もあると、独与党の幹部は懸念を表明していました（毎日新聞2015年9月10日11時2分配信）。

23 難民問題で湾岸諸国への批判

トルコのダウトオール首相は、2015年9月7日付の独日刊紙フランクフルター・アルゲマイネへの寄稿で、EU諸国による難民の受け入れ数は「話にならないほど少ない」と批判し、「欧州と混乱地域との緩衝地帯」になっているトルコは戦争によって荒廃したシリアやイラクからだけでも200万人以上の人々を受け入れたと述べていました。また、ダウトオール首相は、EU諸国が難民問題でトルコを支援するために実施した資金援助の額が低いと批判し、難民問題をトルコに押し付けつつ「キリスト教徒の砦としての欧州」を造ろうという「都合のよい考え」があるように思えると述べていましたが、今こそ流入する難民の問題でEU諸国が共同行動を取るべき時だと指摘し、トルコは欧州のパートナーたちと連携して協力する準備があることを明らかにしました（AFP 2015年9月7日18時31分配信）。⁷⁰⁾

なお、湾岸協力会議（GCC）加盟6か国（バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦）は、難民支援に数十億ドルを拠出していますが、「公式に受け入れた難民数はごく少数で、難民受け入れに消極的だ」と批判されていました。難民危機が叫ばれる中で、欧州よりも文化や宗教的価値観が近いこれらのアラブ諸国が難民をほとんど受

70) 2017年の欧州では北アフリカから渡航してくる難民が増大し、夏以降はバルカン半島経由の流入が激増し、国連難民高等弁務官事務所は2017年の流入を約40万人、2018年も45万人と推計していますが、「第二次大戦後の欧州でみたことのない規模なのに対応がばらばら」（アムネスティ・インターナショナル）と後手に回るEUに批判が上がっていました（産経新聞2015年9月10日7時55分配信）。

け入れていないという批判に対し、AFP（2015年9月8日16時46分配信）は、「GCC加盟国の中に、新たな国へ逃げる人々の権利と処遇の基準を規定した国連難民条約に署名した国はない。しかし、湾岸諸国はシリア内戦を傍観していたわけではない。レバノン、ヨルダン、トルコへ逃れた難民に多額の経済支援を提供してきた」「難民の多くが湾岸諸国の大半の人と同じイスラム教スンニ派だとはいえ、難民受け入れの話になると国内問題への大きな懸念が浮かび上がる。アラブ首長国連邦やカタールといった国土の狭い国では既に数百万人の外国人労働者が地元住民の数を上回っており、難民を受け入れれば地元住民が飲み込まれてしまうのではないかという懸念が持たれている」「湾岸諸国の一部には、批判は自分たちではなく欧米諸国の政府に向かうべきだという主張もある。アサド大統領と闘うシリア反体制派への十分な支援と武器供与を欧米諸国が行わなかったことが難民危機につながった」としていました。⁷¹⁾

また、湾岸諸国は治安が良く、難民問題への介入を深めることでその安定が脅かされるリスクへの懸念も指摘されていました（CNN 2015年9月9日15時7分配信）。

他方、イスラム過激派組織イスラム国は、インターネット上で公開した英字機関誌「ダビク」の中で、多数のイスラム教徒が難民化して欧州諸国に渡航していることについて「危険な大罪だ」と非難し、「不信心者への道だ。

71) バリ政治学院欧州研究センター研究部長のバージニ・ギルドン氏は、「アジアの先進国は難民を受け入れる伝統がないと言うが、それは欧州も同じだ。ドイツは自ら進んで難民を受け入れることによって、欧州内での地位を築いてきた。軍事面での貢献が制約されるスイス、スウェーデンも、難民受け入れによって欧州で信頼を勝ち取った部分がある」とし、英オックスフォード大のアレクサンダー・ベッツ教授は「中東諸国は、テロリストが紛れている恐れがあるとして受け入れていないが、テロの恐怖より人道主義が優先されるべきだ。難民の保護は、世界共通の責務だ」（読売新聞2015年9月11日付朝刊）としていました。

他方、デンマークのフレデリクセン財務相は、「富裕なアラブ諸国が非常に少ない数の難民しか受け入れないことに非常に憤りを感じている」と述べていましたが、国連難民高等弁務官事務所はシリア内戦で600万人余りが国内避難民となり、400万人余りが他国で難民として登録され、そのうちの半数以上がレバノン、ヨルダン、イラク、エジプトに滞在し、約190万人がトルコ、約2万4000人が北アフリカにとどまっているとしていました。（Bloomberg2015年9月4日16時14分配信）

難民の子供や孫たちが薬物やアルコールの脅威に常にさらされ、イスラムを捨てることにつながる」と強調していました。⁷²⁾

24 欧州委員会の難民受け入れ義務化案

欧州委員会のユンケル委員長は2015年9月9日の欧州議会での一般教書演説で、難民危機は「近隣諸国の戦争、テロ活動や政情不安定により引き起こされた」「今は怯えている時ではない」「非難合戦が随分あったが、難民危機に対応して行動すべき時だ。他の選択肢はない」「亡命は最も重要かつ基本的な権利の一つであることを忘れてはいけない」と語り、EU加盟国のうち22か国に対し、現在イタリアやギリシャ、ハンガリーに集中している難民16万人（新たに12万人を追加）のEU加盟国間での分担を義務づける「緊急移転メカニズム」に合意するよう正式に提案するとともに、EUは難民への支援を強化する一方、国境警備をより厳重にし、安全な出身国リストを作成して不法移民を国外退去させる方針を示しました。⁷³⁾

欧州委員会の提案を受け、9月14日に臨時の法相・内相理事会を開いて合意を目指すと言われていましたが、中東欧諸国などの反発は必至で、協議は難航が予想されると言われていました（読売新聞2015年9月10日付朝刊）⁷⁴⁾。そ

72) イスラム過激派組織「イスラム国」に攻撃の標的とされているサウジアラビアなどの国では、安全保障上の懸念も重視され、草の根の政治活動がほとんどない国々では難民の大量流入が安定を揺るがす可能性があると言われ、米シンクタンク「ブルッキングス研究所」の中東研究部門ブルッキングス・ドーハ・センターのスルタン・バラカット上級研究員は「湾岸諸国はシリアの政治に関与している。だから恐らく、自分たちの国にやって来るのがどんな人たちで入国した後にどんな活動をするだろうか、といったことを懸念しているのだろう」としていました（AFP2015年9月8日16時46分配信）。

73) また、ユンケル委員長は、EU域外からの難民の流入がとまらず、加盟国が個別に国境警備を強化するなどの事態が相次げば、シェンゲン協定で認めた欧州諸国間の自由移動に影響が出かねないため、「シェンゲンは欧州統合の象徴だ。私の在任期間中に廃止させない」と訴えていました（産経新聞2015年9月10日7時55分配信）。

74) オランダの自由党のウィルダース党首は2015年9月10日の議会での討論で、シリアなどから欧州への難民の大量流入について「アラーの神をたたえる歌を歌う髭面の若者が欧州を縦断している。これは我々の繁栄や安全、文化やアイデンティティを脅かすイ

のため、シュタインマイヤー独外相は9月11日に、チェコ、ハンガリー、スロバキア、ポーランド、ルクセンブルクの外相と協議し、割り当ての義務化に理解と協力を求めました⁷⁵⁾。義務化案に賛意を示す仏独など西欧諸国に比べ、経済的な不安がつきまとう南欧や中東欧諸国では難民割り当ての義務化は不人気で、ドイツなどが主張する「公平な分担」を義務化しても難民の移動を制限することは難しく、割り当ての仕組み自体が形骸化する可能性もある指摘されていました（産経新聞2015年9月12日7時55分配信）⁷⁶⁾。

また、難民受け入れ国にEU予算から1人あたり6000ユーロ（約80万円）を助成するとの奨励策も盛り込まれていましたが、実効性の観点から疑問が出され、16万人の想定が十分かどうか保証がなく、仮に中東欧諸国が難民受け入れ数で妥協したとしても、実際の受け入れが進むかどうか不透明で、加盟国が難民対策に資金面で支援（拒否すれば罰金にあたる財政貢献）すれば、一定の条件で難民受け入れから除外するとの特別措置が盛り込まれていた

スラムの侵攻だ」と述べ、一方、ルッテ首相は「欧州内ではなく難民の出身地に近い場所で既存施設を活用し、教育や就業支援などを行うことが望ましい」と表明したのに対し、同国野党はこれを「幻想だ」と一蹴し、これは難民受け入れを巡ってオランダ国内での意見の隔たりが大きいことを露呈していました（ロイター2015年9月11日13時3分配信）。

75) シュタインマイヤー外相は、「この試練は1か国だけでは対応できない。欧州の結束が必要だ」と協力を求めましたが、チェコのザオラーレク外相は「何人受け入れるかは各国が独自に制御するものだ」と述べ、スロバキアのライチャーク外相は「押し付けでない解決策をみつけない」と述べ、ともに義務化に反対し、シュタインマイヤー外相の説得は不調に終わりました。なお、EUの計画によると、中東欧各国の割当数は、ポーランドが11946人、チェコが4306人、スロバキアが2287人などとされていました（読売新聞2015年9月13日付朝刊）。

76) ユンケル委員長は2015年9月9日に「欧州はある時点ですべての人が難民だった大陸だ」と、戦争を繰り返した大陸の歴史に触れ、難民受け入れに向けた協力を求め、オランダ仏大統領は9月8日に「人道的な緊急事態だ」と受け入れる考えを示し、ドイツやスペインも賛意を表明し、メルケル首相も協力を呼びかけました。しかし、中東欧諸国は難民の大量流入で職を奪われる懸念などから反対し、ハンガリーのオルバン首相はドイツが積極的に受け入れる姿勢を示していることについて「難民の流入を逆に助長する」と批判しました。スロバキアのフィツォ首相は「理不尽な提案だ。彼らの宗教的な基盤はスロバキアにはなく、彼らもとどまりたいと考えていない」と強調し、また約12000人の難民受け入れを求められているポーランドのコパチ首相は「自国民の生活が脅かされないことが条件だ」とし、受け入れを2000人程度に限定する考えを示していました（読売新聞2015年9月10日付朝刊）。

め、中東欧諸国が相次いで適用を求めれば受け入れ数が減る可能性があると言われていました（読売新聞2015年9月10日付朝刊）。⁷⁷⁾

一方、ユンケル委員長は、難民の出身国が安全かどうかを見極め、早期に送還するなどの包括プランを発表し、バルカン半島西部のセルビアなど旧ユーゴ諸国6か国とトルコを「安全な送り出し国」と認定し、送還を早期に実施するとともに、アフリカのサハラ砂漠南部の国やソマリアなどへの支援に18億ユーロ（約2400億円）の基金を設置して開発を援助し、市民が難民化するのを阻止するとしていました。

25 難民受け入れ義務化に反対する中東欧諸国

チェコのソボトカ首相は2015年9月9日に、ユンケル委員長が示した加盟国による難民の分担受け入れを義務付ける案に関し、「欧州に新たな計画は必要ない」と述べ、すでにEU各国で合意している措置の履行に取り組むべきだと主張し、9月13日には受け入れ枠の義務化は「機能しない」と、重ねて反対する姿勢を強調していました。スロバキアのライチャーク外相は、提案には「幾つかの前向きな点が含まれている」としつつも、分担義務化には反対する考えを改めて表明するとともに、難民危機対応で欧州委員会に権限を与えすぎていることを問題視し、各国の主権に基づく判断が尊重されるべきだとの立場を訴えましたが、主権の一部を放棄してEUに加盟した限り、EU加盟国は奴隷のように黙って従うことしかできません。⁷⁸⁾

77) ユンケル委員長は、「難民保護の基本的な権利を守ることが、欧州にとって重要なことを忘れてはならない」と述べ、中東欧などが反対していることを念頭に、理由なく拒否した場合は国内総生産（GDP）の0.002%の罰金を科し、難民対策に充てると警告しました（毎日新聞2015年9月9日21時44分配信）。

78) AFP（2015年9月11日20時35分配信）は、「EUが新たな難民割り当てについて合意を目指す中、東欧では、恐怖と無知、さらにはイスラム嫌悪が強力に組み合わさり、難民受け入れへの反対が広がっている」「これまで東欧は、難民に対して最も厳しい立場をとってきた。人種や宗教、民族などの面で社会の同質性が高いリトアニアやポーランド、スロバキアなどの国々は、非欧州人を社会に統合した経験が乏しいことを挙げ、外国人嫌悪が広がる恐れがあると懸念を表明している。また東欧各国は、西欧と比べ

ハンガリー政府は9月9日に、ハンガリー軍が難民を国境で阻止することを念頭に置いた軍事訓練を始め、オルバン首相は9月下旬にも南部のセルビア国境に軍を投入することを可能とする法案を議会で成立させる意向で、すでに着手した警察官の増強と合わせて国境警戒態勢の強化を加速していました⁷⁹⁾。ハンガリー警察は9月9日に、セルビアとの国境を越えた難民は9月に入ってからすでに約2万2000人と説明し、難民の急増は、不法入国者に最大で禁錮3年の罰則を科す法律の9月15日の施行前に入国しようとして、難民が押し寄せると言う「駆け込み越境」が加速しているからと言われ、国連難民高等弁務官事務所の高官は9月8日に来週末までに少なくとも4万2000人の難民がハンガリーに殺到すると予測していました。

ハンガリーへの難民の殺到に関連し、隣国オーストリア連邦鉄道は難民の

て経済的に貧しく、中東における紛争についても知識が乏しいことから、衝突が続くウクライナからの難民受け入れの方がはるかに適していると主張している。チェコやポーランド、スロバキアなどの国々は、各国の難民割り当て人数の義務化に繰り返し反対してきた。住民の恐怖感には主に、難民の多くがイスラム教徒であることから生じている。「チェコで今年6月に実施された世論調査では、シリアと北アフリカからの難民受け入れに反対する人は70%に達した」「ポーランド国際問題研究所（PISM）の研究によると、他にも、資金や場所の不足、『テロリズム』の脅威などが恐怖の要因となっていた。ポーランド国民の多くが、自国が同質性の高い社会を維持するべきであり、多文化主義は機能せず、移民はポーランド人の職を奪うと考えていることが研究で分かった」「ポーランドには一定程度の外国人嫌悪が存在し、『ユダヤ人差別がもはや政治的に正しいことではなくなったため』、イスラム嫌悪がそれにとって代わった」「リビアやシリアで起きた事態への責任の一端はEUにもあるが、ポーランドには全く責任はないという考え方が政治家の間にもある」としていました。

79) オルバン首相について、「フランスの国民戦線のル・ペン以上に外国人排斥を実行しようとしているのがハンガリーの右派連合『フィデス=ハンガリー市民同盟』を率いるオルバン首相だ。オルバン政権は、EUに加盟しておりながら、あたかも加盟国でないかのように連携を避けて独立性を維持しようとしている」「2015年6月には、ハンガリー政府は800万の家庭に不法移民についてのハンガリー人の考えを問うアンケート調査を実施している。そのアンケートの質問内容には不法移民とテロリズムを結びつけようとする狙いが窺われていた」「ハンガリーに入る大半の難民にとってハンガリーは単なる通過国でしかない。だから難民受け入れ申請をハンガリー国内でするのを避ける傾向にある。しかし、オルバン政権は一旦入国した難民は完全にコントロールしようとする姿勢なのだ。これに対してEU委員会は人権の尊重を訴えてオルバン政権の独裁的姿勢の改善を要求している」「国民の間に募る根柢なき不安をさらに煽り、オルバン政権はその極右的性格をますます強固なものにしていくだろう」と言われていました（白石和幸「難民を迫害し、排外主義的傾向を一層強めていくハンガリーのオルバン政権」HARBOR BUSINESS Online 2015年9月12日9時21分配信）。

大幅な過密乗車を理由に両国間の列車運行を一時停止すると発表し、オーストリアのミクルライトナー内相は9月11日に、ハンガリーからの越境者の増加に対処するための最後の手段として国境での旅券検査を復活させる可能性を排除しないとの考えを示しました。オーストリアとハンガリーは、欧州諸国間の国境検査を廃止したシェンゲン協定に加盟していますが、治安などに深刻な懸念があれば、一時的に検査を復活させることができます。なお、オーストリアでは、9月10日と11日に国境地帯の東部ニッケルスドルフから入国した難民の数は約1万4000人に上ったとされていました。

他方、マケドニアのポボスキ外相は9月10日に、難民の流入を抑えるため「欧州には意見の一致がない」「マケドニアへの違法な越境を減らすため、われわれも何らかの物理的な防御が必要だろう」と述べ、ハンガリーと同様に、国境にフェンスを建設する可能性を示唆しました。人口210万人のマケドニアには、連日3000~4000人のシリア人難民がギリシャから到着し、9月7日には過去最高の約7000人となり、マケドニア政府は難民が北にあるセルビアへ抜けていくのを黙認していると言われていました（毎日新聞2015年9月12日0時1分配信）。

26 難民問題で意見が割れる西欧

フランスのオランド大統領は、2015年9月7日にキャメロン英首相との電話会談で難民への対応について協議し、キャメロン首相は同日に最大2万人のシリア難民を2020年までに追加で受け入れる方針を表明しました。それは、過去4年で約5000人のシリア難民を受け入れ、2014年には難民申請の87%を認定しましたが、ドイツの約3万人などに比べて少なく、批判が高まっていたからです。ただ、大量の難民を受け入れることは、欧州から流入する難民や移民が仕事や福祉の恩恵を奪っているという英国国民の不満を刺激する恐れがあり、キャメロン政権は人道的な配慮から受け入れに積極的な姿勢を見せる一方で、EU離脱を唱える右派政党「英国独立党」などの伸長も警戒し、

反EUの国民世論が強まれば、2017年までに実施予定のEU加盟継続の是非を問う国民投票にも影響を与えることになると考えていたと言われていました（読売新聞2015年9月9日付朝刊）。

また、キャメロン首相は難民の受け入れにはシリア周辺の難民キャンプで暮らす孤児を優先するとしており、受け入れ対象の選別にEUから批判を浴びることになりそうだとされていました。なお、世論調査では英国国民の57%が難民受け入れ拡大に反対し、特に反EU派の間で反対意見が強く、反EU派は欧州で人道的見地から難民受け入れの機運が高まる中で批判を避けるために「受け入れ反対」の主張を封じていますが、受け入れによる財政負担増が明白となってくれば、反EU派が再び勢いづく可能性が高いと言われていました（産経新聞2015年9月9日7時55分配信）。⁸⁰⁾

他方、ドイツのガブリエル副首相兼経済・エネルギー相は9月10日の議会で、2015年1月以降にドイツで登録された難民が9月最初の8日間の3万7000人を含め、約45万人に達し、9月は10万人以上になる可能性があると述べ、その上で「われわれの所にやって来る人々を早急に訓練し、仕事に就かせることができれば、熟練労働者の不足という、わが国経済の未来にとって最大の課題の1つが解決するだろう」と語っていました。ドイツ経済研究所のマルセル・フラッシャー所長は、ドイツで過去5年間に新たに創出された雇用約150万人の3分の2以上を移民が占め、「ドイツの経済力を維持したいなら、労働者が必要だ」と指摘する一方で、労働の未来研究所の副所長は「難民で熟練労働者の不足を解決できると考えるのは誤りだ」と指摘し、ナーレス労働社会相は手当受給者の数が最大で46万人増加する可能性があり、デメジエー

80) 反EUや反移民を掲げる英国独立党のファラージュ党首が2015年9月9日に、「イスラム教スンニ派過激組織イスラム国のテロリストが難民としてEUに上陸している」「今行くべきなのは阻止することで、受け入れることではない。われわれは気がおかしくなったのだ」と述べ、物議を醸し出しました。また、フランスの国民戦線のマリヌ・ル・ペン党首は、バルス仏首相の難民を受け入れる姿勢に対し、「難民認定の権利が余りにも柔軟過ぎて、最終的には不法入国者そのままフランスに留まってしまう。何故なら、その僅か1%しか本国に送還されないからだ」と述べ、EU域内での移動の自由を認めるシェンゲン協定の全廃を訴えていました（産経新聞2015年9月12日7時55分配信）。

ル内相は国家の負担が増加する可能性を指摘するなど、難民流入の負の側面も浮上していました。⁸¹⁾

また、ドイツは難民受け入れに寛容な姿勢を取り続けていますが、混乱に乗じてイスラム過激派が潜入し、活動が活発化するのではないかという懸念(テロの不安)がくすぶり、連邦憲法擁護庁のマーセン長官は「多くの難民の中に戦闘経験のある者もいる可能性は考えておかなければならない」「身分証を持たない保護申請者が名前や出身地を偽った場合、確認は容易でない。理論上、テロリストの素顔を隠して入国することもできる」「過激派流入を完全に封じ込める妙案はない」との認識を示していました。

27 難民受け入れ賛成派と反対派のデモ

中東などから押し寄せる難民の受け入れ分担が欧州各国で課題となる中、欧州主要都市で2015年9月12日に難民受け入れを訴える大規模なデモが行われ、英国の首都ロンドンでは「今後5年間で2万人の難民を受け入れるとした政府の方針は不十分だ」などとして難民の受け入れ拡大を求める数万人規模のデモ隊が「大きな声ではっきり言おう、我々は難民を歓迎する」「難民と連帯せよ」「難民の命は重要だ」「不法な人間はいない」「国境を開放しろ」「シリアを爆撃するな」などと書かれたプラカードを持って市中心部から首相官邸へ向かって行進しました⁸²⁾。また、デンマークの首都コペンハーゲンのデ

81) メルケル首相は「人道的責任を果たす」と主張し続け、難民排斥の動きに対して「人の尊厳を軽んじる者は容赦しない」と厳しい方針を示し、2015年には80万人の難民を受け入れる見通しであるほか、「この数年は年間50万人を受け入れる」(副首相)として難民に寛容な姿勢を示し、国民の60%以上が政府の方針を支持していました。しかし、ナチス時代にアーリア人の優越主義という人種差別政策によってユダヤ人を虐殺した反省と贖罪という道義的な理由だけではなく、迫り来る少子高齢化という危機に対応するため、若くて、教育程度とモチベーションが高いシリア人難民を仲間として活用しようというのがドイツの構想で、したたかな政治的計算も透けて見えると言われていました(佐々木伸「人口減少、少子高齢化に対応 ドイツ、難民開放政策の背景」Wedge2015年9月14日12時11分配信)。

82) 英労働党の新党首に選出されたばかりのコービン氏は、ロンドンでのデモで演説に立ち、「絶望の淵で安全な生活の地を求め、社会に貢献する意思があり、われわれと変わ

モには約3万人が集まり、オランダ、ドイツ、フランスでも難民との結束を呼びかけるデモが行われ、ドイツのベルリンのデモでは参加者が「難民歓迎」の文字が入ったシリア国旗を掲げていました。⁸³⁾

ドイツ人が難民を支援する理由について、ノーベル文学賞作家ヘルタ・ミュラー氏は、ナチス・ドイツの統治下で数十万人規模のドイツ人が国を逃れたことや、その後が大勢のドイツ人が東欧や東ドイツの共産圏を逃れたことを振り返り、「ナチスを逃れて亡命した人々はみんな助かった。過去に他の国々がドイツ人してくれたことを、ドイツもしなければならない」と主張し、歴史家のアルヌルフ・バーリング氏は「われわれが今行っている善行はなんであれ、過去にわれわれが犯した悪行、とりわけナチス時代のそれとつながりがある」と主張していました（AFP 2015年9月12日15時39分配信）。しかし、理想と現実には大きな乖離があり、現場では難民の受け入れに伴う作業に忙殺され、たとえば連日多くの難民が到着しているドイツ南部バイエルン州ミュンヘンの警察当局は9月13日に、「昨日は計1万2200人の難民が到着し、今日も大勢が到着する見込みだ。我々の受け入れ能力が上限に達していることは非常に明確だ」「今日の目標は、ここからできるだけ多くの人を移動させ、新たに到着する人の場所を確保することだ」と語っていました。

なお、ミュンヘンで9月7日に、難民流入に反対するデモが行われ、約200人が難民受け入れの停止を訴えていました。デモ参加者は「欧州のイスラム化阻止を」「われわれは本当の難民だけを受け入れる」などと書かれたプラカードを掲げ、「難民を追い返せ」と声を合わせながら市内を練り歩きました

らない人々を支援するため、心と頭を開こう」と呼びかけていました（AFP2015年9月13日14時1分配信）。

83) スウェーデンの警官有志9人が上司の許可を得て2015年9月10日に、中東などから入国した難民を「私たちの美しい国へようこそ」と歓迎する動画をフェイスブックに投稿し、動画の中で「スウェーデンが助けになることを願う」「権利も義務も寸分たがわず私もあなたも対等だ」とスウェーデン語で語りかけていました。警官の1人は、「警官に殴られ、発砲されて難民は逃げてきた。警官を恐れるのは当然だ」とした上で、「映像は私たち警官が全ての人のために存在することを示すものだ」と訴えていました。コメント欄には多数の称賛が寄せられた一方で、人種差別的な批判も書き込まれていました（時事通信2015年9月13日6時12分配信）。

た。反難民デモに反発する難民受け入れ派（難民歓迎派）の人たちも対抗して集まり、反難民デモ隊が近づくと、「難民は歓迎だ」とシュプレヒコールを上げ、プーイングを浴びせていました。

また、チェコやポーランド、スロバキアなどの国々でも9月12日に、EUが目指す各国への難民受け入れ人数の割り当てに反対するデモが行われ、ポーランドの首都ワルシャワではおよそ5000人が参加する大規模なデモになり、難民をさらに受け入れようとする政府の方針に対して反対の声を上げていました。チェコのプラハやスロバキアのブラチスラバでは「歓迎しない、帰れ」と書かれた横断幕などが掲げられていました。⁸⁴⁾

28 ドイツが国境検問を復活

ドイツのデメジエール内相は2015年9月13日に、中東などからの難民が隣国オーストリアを通して大挙して押し寄せているため、通常は自由に往来できるオーストリアとの国境で一時的に入国審査（国境検問）を行っていることを明らかにし、「ドイツ国内の難民受け入れ施設が限界に達している」「現在のドイツへの流入を制限することが目的だ」「治安上の理由から緊急に必要な措置だ」と説明していました。ドイツ当局は9月13日から国境付近で旅券の確認を開始し、ドイツ鉄道は当局の命令を受けて9月13日午後から翌14日午前6時までオーストリアからドイツに向かう列車の運行をすべて休止するなど、国境検問の再導入による難民の流入制限を開始しました。

また、ダブリン協定では、域外から最初に入国した国で難民認定を申請することになっているため、デメジエール内相は「難民自身が保護してくれる

84) スロバキアの首都ブラチスラバで2015年6月20日に、EUが打ち出した難民受け入れ枠に抗議する集会が開かれ、参加者の一部と警官隊が衝突し、少なくとも140人が逮捕されました。割り当て制に反対するスロバキア政府が2015年8月20日に、難民の受け入れはキリスト教徒に限定したい意向を明らかにしたことに對し、ドイツの外交問題評議会のノルベルト・レットゲン議長は「スロバキアの態度はヨーロッパの機能不全を加速させ、EUの対応をぶち壊しにしている」と非難しました（ニューズウィーク日本版2015年8月21日18時0分配信）。

国を選ぶことはできない」と述べ、シェンゲン協定域内に入った難民が目的の国を目指して自由に移動する状況に疑問を呈していました。ドイツ自身がそのような状況を生み出したにもかかわらず、このような発言をするところにドイツ人の自己中心的な国民性がみられます。

なお、ドイツがオーストリアとの国境で検問の復活を決めたことに関し、欧州委員会は9月13日に「協定での人の移動の自由は欧州統合の象徴」だが、「一時的な国境管理は危機的状況の場合は例外的に可能だ」「ドイツの現状は一時的な入国審査を認める規則を満たす」との声明を発表し、ドイツに逆らうことのできない欧州委員会は容認する考えを早々に示しました。⁸⁵⁾

1997年に撤廃した国境検問（入国審査）の復活は、メルケル首相が先に示していたシリア難民歓迎の姿勢を180度転換し、ドイツは移動の自由を認めるシェンゲン協定を一時停止したことを意味します。バイエルン州ミュンヘン市では、この2週間に6万3000人の難民申請者が押し寄せ、これに対処することが不可能になり、デメジール内相は「この措置の目的は、当面のドイツへの難民の流入を止め、秩序あるプロセスへと戻すことだ」と述べていました。ドイツが国境検問を復活したことに対し、ハンガリーのオルバン首相は歓迎の意を表明し、チェコも歓迎するとともにオーストリアとの国境警備を強化すると発表しました。それは、ドイツの対オーストリア国境での検問の復活により、オーストリアからチェコ経由でドイツを目指す難民が増える

85) シェンゲン協定に加盟する26か国には「一時的な例外措置」として、入国審査の実施が認められており、過去にもこの規定が発動されたことがあります。同協定に基づくEUの規定では、域内の国境で入国審査を導入できるのは「公共の秩序や域内の安全に対する深刻な脅威」が存在する場合とされ、期間は原則として30日以内とされていますが、中東・北アフリカでの「アラブの春」に伴う難民の増加を受け、2013年には「例外的状況下」なら2年間まで延長可能とされました。入国審査の導入は事前に欧州委員会と他の参加国に通告することになっていますが、緊急時には即時実施することも認められ、今回のドイツのケースではメルケル首相から電話で直接説明を受けたユンケル委員長が「ルールに合致する」との見解を示しました。例外措置としての入国審査は、大きなイベントなどに関連し、オーストリアはスイスと共催国となった2008年のサッカー欧州選手権の際に実施し、ドイツは2017年6月の南部エルマウでの先進7か国首脳会議開催に合わせ、暴力的な抗議行動を防止する目的で入国審査を行いました（時事通信2015年9月14日14時26分配信）。

可能性があったからです。

ドイツの国境検問の復活を、メルケル首相との電話協議で確認したオーストリアのファイマン首相は、ハンガリーとの国境沿いで入国審査を導入しないものの、ドイツの措置による影響を今後2日間にわたって監視する考えを表明し、オーストリア連邦鉄道は同国からドイツへ入る路線で13日午後5時から14日午前6時までの列車の運行を休止しました。なお、ドイツが対オーストリア国境の検問を復活したため、難民が滞留する恐れの出てきたオーストリア政府は9月14日に軍人2200人を派遣し、国境管理を強化しました。

ドイツには、ギリシャからバルカン半島を北上し、さらにハンガリー、オーストリアを経由して大量の難民が流入しているため、ドイツの国境審査で入国が制限されれば経由国などにも影響が及ぶ可能性があると言われていました（朝日新聞デジタル2015年9月14日13時26分配信）。

なお、メルケル首相は9月15日に、難民を無条件で受け入れる方針を一時打ち出し、大量の難民が流れ込む原因を作ったことは適切だったが、「自国の安全保障を維持するため状況にどう対応するかを考えることも当然だ」「国境は閉鎖していない。それを望んではいないし、オーストリア側に負担を押し付けることも望まない」と自身の判断を擁護し、また与党内の保守強硬派から批判されていたことに対し、「率直に言う。もし緊急事態に難民に優しい顔を見せたことについて、私たちが謝罪を始めなければならないとしたら、そんな国は私の国ではない」と感情的に反論していました。

編集委員会注：澤先生は令和元年9月13日に急逝されました。原稿をすでに頂いていたので、ご遺族とも相談の上、掲載することにしました。通常は、複数の号に分けて掲載するところですが、事情を鑑み、同時に掲載することになりました。先生のご冥福をお祈りします。